

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 A: 国際政治及び国際情勢一般				
事業名	事業名：国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係				
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） (○) 2年間（平成 27 年度～平成 28 年度）（うち 2 年目）				
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所			
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長	
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階			
	①事業代表者	フリガナ	ヤマガミ シンゴ		
		氏 名	山上 信吾		
		所属部署		役職名	所長代行
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	②事務連絡担当者	フリガナ	フナツ ナオコ / カドザキ シンヤ		
		氏 名	舟津 奈緒子 / 角崎 信也		
		所属部署	研究部	役職名	研究員
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		

事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	山上 信吾	日本国際問題研究所所長代行	事業全般の指導・総括
事業副総括	相 航一	日本国際問題研究所研究調整部長	事業全般の総合調整
サブ・プロジェクトⅠ 「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」			
研究担当（主査）	久保 文明	東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	総論、提言
研究担当（副主査）	中山 俊宏	慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員	マクロ構造の分析 （対外イデオロギー）
研究担当（委員）	高畑 昭男	白鷗大学教授	マクロ構造の分析 （共和党保守系知識人）
研究担当（委員）	前嶋 和弘	上智大学教授	マクロ構造の分析 （国内イデオロギー）
研究担当（委員）	安井 明彦	みずほ総合研究所調査部長	マクロ構造の分析 （経済財政・人口動態）
研究担当（委員）	梅川 健	首都大学東京准教授	外交政策形成過程 （三権制度的機能不全）
研究担当（委員）	泉川 泰博	中央大学教授	外交政策形成過程 （行政府内各組織調整）
研究担当（委員）	森 聡	法政大学教授	外交政策形成過程 （防衛政策）
研究担当（委員）	渡辺 将人	北海道大学准教授	外交政策形成過程 （通商政策）

研究担当（委員）	飯田 健	同志社大学准教授	外交政策形成過程 （世論の影響）
研究担当（委員）	宮田 智之	帝京大学講師	外交政策形成過程 （シンクタンクの影響）
研究担当（委員）	山岸 敬和	南山大学教授	政治基盤 （所得是正派の影響）
研究担当（委員）	西山 隆行	成蹊大学教授	政治基盤 （民族・人種の影響）
研究担当（委員）	藤本 龍児	帝京大学准教授	政治基盤 （文化戦争の影響）
研究担当（委員）	松本 明日香	ジョーンズ・ホプキンス大学 SAIS 客員研究員/日本学術 振興会海外特別研究員	外交政策形成過程 （海外・民族ロビー）、
研究担当（委員）	西住 祐亮	日本国際問題研究所若手客 員研究員	外交政策形成過程 （介入のメカニズム）
研究担当 （委員：幹事兼任）	舟津 奈緒子	日本国際問題研究所研究員	総論補助
研究助手	松井 菜海	日本国際問題研究所研究助 手	ロジスティクス、事務、 渉外活動
サブ・プロジェクトⅡ 「中国の国内情勢と対外 政策」			
研究担当（主査）	高木 誠一郎	日本国際問題研究所研究顧 問	国内情勢の分析、総論
研究担当（副主査）	中居 良文	学習院大学教授	総論
研究担当（委員）	高原 明生	東京大学教授／日本国際問 題研究所上席客員研究員	国内情勢の分析
研究担当（委員）	山口 信治	防衛研究所主任研究官	国内情勢と対外政策
研究担当（委員）	大橋 英夫	専修大学教授	国内情勢の分析

研究担当（委員）	江藤 名保子	アジア経済研究所研究員	国内情勢と対外政策
研究担当（委員）	弓野 正宏	早稲田大学招聘研究員	外交アクターの動向分析
研究担当（委員）	渡辺 紫乃	上智大学准教授	外交アクターの動向分析
研究担当（委員）	佐々木 智弘	防衛大学校准教授	国内情勢の分析
研究担当（委員）	深串 徹	日本国際問題研究所若手客員研究員	外交アクターの動向分析
研究担当（委員）	鈴木 隆	愛知県立大学准教授	外交アクターの動向分析
研究担当 （委員：幹事兼任）	角崎 信也	日本国際問題研究所研究員	国内情勢と対外政策、総論
研究助手	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、 渉外活動
サブ・プロジェクトⅢ 「米中関係と米中をめぐる国際関係」			
研究担当（主査）	高木 誠一郎 （※兼任）	日本国際問題研究所研究顧問	二国間関係の分析 （米中相互の戦略的位置づけ）、総論、提言
研究担当（副主査）	中山 俊宏 （※兼任）	慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員	二国間関係の分析 （米国の国内情勢と対中政策）、総論、提言
研究担当（委員）	佐橋 亮	神奈川大学准教授	二国間関係の分析（米国の戦略コミュニティにおける対中認識）
研究担当（委員）	中居 良文 （※兼任）	学習院大学教授	二国間関係の分析 （中国の国内情勢と対米政策）

研究担当（委員）	大橋 英夫 （※兼任）	専修大学教授	二国間関係の分析 （貿易・金融問題）
研究担当（委員）	土屋 大洋	慶應義塾大学教授	二国間関係の分析 （サイバー・セキュリティ）
研究担当（委員）	飛鳥田 麻生	在米研究者	二国間関係の分析 （人権・イデオロギー）
研究担当（委員）	梅本 哲也	静岡県立大学教授	二国間関係の分析 （セキュリティ・ジレンマ）
研究担当（委員）	菊池 努	青山学院大学教授／日本国 際問題研究所上席客員研究 員	三者間関係の分析 （米・中・ASEAN）
研究担当（委員）	兵頭 慎治	防衛研究所地域研究部長	三者間関係の分析 （米・中・露）
研究担当（委員）	広瀬 崇子	専修大学教授	三者間関係の分析 （米・中・印）
研究担当（委員）	石原 雄介	防衛研究所研究員	三者間関係の分析 （米・中・豪）
研究担当（委員）	松田 康博	東京大学教授	三者間関係の分析 （米・中・台）
研究担当（委員）	倉田 秀也	防衛大学校教授／日本国際 問題研究所客員研究員	三者間関係の分析 （米・中・朝鮮半島）
研究担当（委員）	遅野井 茂雄	筑波大学人文社会系長	三者間関係の分析 （米・中・中南米）
研究担当（委員）	太田 宏	早稲田大学教授	グローバル・イシューの分 析（環境・エネルギー）
研究担当（委員）	宮坂 直史	防衛大学校教授	グローバル・イシューの分 析（テロリズム）
研究担当（委員）	和田 洋典	青山学院大学准教授	グローバル・イシューの分 析（貿易・金融秩序）

研究担当（委員）	松本 明日香	ジョーンズ・ホプキンス大学 SAIS 客員研究員/日本学術 振興会海外特別研究員)	二国間関係の分析 (パブリック・ディプロマ シー)
研究担当（委員）	山崎 周	日本国際問題研究所若手客 員研究員	調査研究補助
研究担当 （委員：幹事兼任）	舟津 奈緒子 (※兼任)	日本国際問題研究所研究員	総論、提言補助
研究担当 （委員：幹事兼任）	角崎 信也 (※兼任)	日本国際問題研究所研究員	総論、提言補助
研究助手	関 礼子	日本国際問題研究所研究助 手	ロジスティクス、事務、渉 外活動

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

新興国の台頭、なかんずく中国の急速な台頭は、国際関係をグローバルな範囲で変動させている主要な原動力である。しかしこのことは、米国の「覇権」に中国が取って代わり、中国やその他の新興国を中心とした新たな国際秩序が構築されること、すなわち「パワー・トランジション」が既定路線化していることを意味するのではない。国際社会の秩序は、新興国の台頭を「震源」として確かに揺れ動いてはいるものの、米国を主軸とする既存の秩序から、中国やその他の新興国を中心とする新たな秩序へと一方向的に変化しているとは言えない。言い換えれば、国際秩序は現在「動揺」期にあるのであり、そのパワーの構造は、少なくとも現状においては、「転換 (transition)」ではなく、「流動 (flux)」として捉えられるべきものである。ならば、こうした国際秩序の「動揺」は、現在いかなる方向に進みつつあり、今後さらにいかなる方向へ進む可能性を有しているのか。またそれは、日本を取り巻く国際環境にいかなる影響をおよぼすことになるのか。

これを規定する最大の変数の第一と第二は、米国と、そして中国の動向であるだろう。米国は、経済力の面で中国の接近を許しつつあるとはいえ、軍事力やソフト・パワーを含めた総合国力の面で依然として他国を凌駕する超大国であり、一方の中国は、短期間のうちに国際社会における存在感を急速に増大させ、とりわけ近年においては、既存の国際秩序に挑戦するような行動を見せ始めている新興大国の筆頭格であるからである。

他方で、米中両国の対外政策は、それが国際社会全体に関わるものであるがゆえに、互いに重なり合う部分が多く存在することにも十分な注意が向けられねばならない。したがって変数の第三は、米中二国間の関係性の如何である。中国の相対的台頭と米国の相対的衰退が同期したことは、米中関係にそれまで厳然として存在していたパワーの「非対称性」を急速に減少させたといえる。その関係性の動向が、国際秩序全体の情勢に多大な影響を及ぼすものである以上、日本としては、その行く先がどこにあるのかを冷静に見極める必要があるだろう。また同時に注視すべきは、近年の米中関係は、単なる二国間関係の範疇を大きく超えて展開するものへと質的に変化していることである。例えば米国の「リバランス」は、米国単独ではなく、友好国や中国周辺の諸国と責務と負担を分担しながら中国に対する「ヘッジング」を強化しようとする長期的な戦略であり、また中国は、「一帯一路」の提起に象徴されるように、周辺諸国や新興諸国への影響力を強化することによって地域に対する米国の関与を防ぎとめようと試み始めている。これらのことは、中国周辺の諸国（とりわけ新興諸国）は、米国と中国が、国際社会に対する影響力の維持ないし強化をめぐる角逐する場ともなりつつある趨勢を示している。

これら三つを最重要の変数としてもたらされる国際社会の変動の全体が、日本が中長期的に国益を

実現し、さらにアジア・太平洋地域と国際社会の平和と安定のために積極的に役割を果たしていくための戦略的環境を形成していくのだとすれば、我々の関心はまずこれら、すなわち米国、中国の動向と、それらに起因して変動する米中関係の趨勢（およびそれが国際社会の全体にもたらすインパクト）を検証することに向けられねばならない。

本事業の目的は、上記の問題関心に基づき、とりわけリーマン・ショック以降における米中の動勢および二国間関係の変容を分析し、それらが、アジア・太平洋地域、および国際社会全体の秩序（グローバル・ガバナンスをめぐる情勢を含む）にいかなる安定化作用と不安定化作用をもたらすかを析出することにある。これを踏まえて、日本が中長期的に国益を実現していくために、そして地域および国際社会の平和と安定により積極的に貢献していくために、いかなる戦略的位置を採るべきかについて提言する。これと同時に、獲得した研究成果を、各種の媒体を通して国内外に向けて随時発信し、かつトラック2外交の場において諸外国の有識者と積極的に共有することにより、日本が直面する外交課題に対する国民の理解の増進を図るとともに、その外交課題の達成に必要な国際的な協調を獲得できるよう諸外国との認識の共有を進める。さらに、有望な若手研究者に対し上記プロセスに参加する機会を多く与えることにより、当研究所ひいては日本の研究機関の情報収集・分析・発信・政策提案能力を基盤的に強化する。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

(1) 研究会の開催（研究委員による小規模研究会等。研究会毎に以下の項目を要記載。）

本プロジェクトは、「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」（米国研究会）、「中国の国内情勢と対外政策」（中国研究会）、「米中関係と米中をめぐる国際関係」（米中関係研究会）の3つのサブ・プロジェクトによって構成されている。2年計画の2年目である今年度は、1年目の調査・研究の成果をさらに深化させ、それを国際秩序全体の動向に対する理解に結びつけ、さらに有効な政策提言へとつなげるべく、以下の通り精力的に研究会合を実施してきた。研究会合には、外務省の政策担当者から参加を募り、実務家の視点から関心事項や要望を積極的に提示してもらうことで、研究事業の政策との直結性を確保した。

3つのサブ・プロジェクトが、常に問題意識を共有し、かつ互いの研究成果を十分に取り入れることができる場と経路は、①全ての研究会合を、他のサブ・プロジェクトのメンバーに対してオープンとすること、②一部の中核メンバーは、複数のサブ・プロジェクトに同時に所属すること等を通じて確保した。

サブ・プロジェクトⅠ「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」（米国研究会）

サブ・プロジェクトⅠでは、米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素に焦点を当てた研究を行っている。「オバマ後」を視野に入れつつ、第一に対外政策をめぐるイデオロギー的潮流とマクロレベルの経済・社会状況、第二に政策決定過程における各種政治組織や世論や各種団体の動向、第三に政権基盤を揺るがすミクロレベルの各種争点について、党派的観点に留意しながら分析をすすめた。今年度は計7回の研究会合を実施し、それぞれについて活発な議論を行った。

①第一回会合：5月23日・於当研究所

昨年度報告書のレビュー、本年度研究計画・調整

②第二回会合：6月10日・於当研究所

久保文明・主査、中山俊宏・副主査「トランプ現象：これまでと今後」

③第三回会合：9月8日・於当研究所

前嶋和弘・委員「2016年大統領選挙とメディア」

藤本龍児・委員「文化戦争と宗教復興—トランプ現象、福音派、文明の（内なる）衝突—」

④第四回会合：9月26日・於当研究所

安井明彦・委員「米国の格差問題」

梅川健・委員「制度的機能不全と新しい大統領・議会関係」

西山隆行・委員「2016大統領選挙とマイノリティ」

松本明日香・委員兼幹事「米大統領選挙外交公約における民族集団・外国政府の影響

—中露の人的貢献と選挙献金より—」

⑤第五回会合：10月28日・於当研究所

山岸敬和・委員「アメリカ政治と人種関係の今後」

高畑昭男・委員「トランプ外交と共和党（終盤情勢編）」

⑥第六回会合：11月25日・於当研究所

飯田健・委員「2016年アメリカ大統領選挙と日米同盟に対する世論の支持」

西住祐亮・委員「ウクライナ問題をめぐるアメリカの国内政治

—全体像の整理と直近見通し—」

⑦第七回会合：12月19日・於当研究所

泉川泰博・委員「トランプ次期大統領の外交・安全保障観：東アジアへの含意」

森聡・委員「トランプ次期政権の対外政策を取り巻く諸要因-仮想シナリオに基づく予備的考察」

【研究会メンバーおよび担当パート】

- ・主査：久保文明（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）（総論、提言）
- ・副主査：中山俊宏（慶応義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）（マクロ構造の分析（対外イデオロギー））
- ・委員：飯田健（同志社大学准教授）（外交政策形成過程（世論の影響））
- ・委員：泉川泰博（中央大学教授）（外交政策形成過程（行政府内各組織調整））
- ・委員：梅川健（首都大学東京准教授）（外交政策形成過程（三権制度的機能不全））
- ・委員：高畑昭男（白鷗大学教授）（マクロ構造の分析（共和党保守系知識人））
- ・委員：西住祐亮（日本国際問題研究所若手客員研究員）（外交政策形成過程（介入のメカニズム））
- ・委員：西山隆行（成蹊大学教授）（政治基盤（民族・人種の影響））
- ・委員：藤本龍児（帝京大学准教授）（政治基盤（文化戦争の影響））
- ・委員：前嶋和弘（上智大学教授）（マクロ構造の分析（国内イデオロギー））
- ・委員：松本明日香（ジョーンズ・ホプキンス大学 SAIS 客員研究員/日本学術振興会海外特別研究員）（外交政策形成過程（海外・民族ロビー））
- ・委員：宮田智之（帝京大学講師）（外交政策形成過程（シンクタンクの影響））
- ・委員：森聡（法政大学教授）（外交政策形成過程（防衛政策））
- ・委員：安井明彦（みずほ総合研究所欧米調査部部長）（マクロ構造の分析（経済財政・人口動態））
- ・委員：山岸敬和（南山大学教授）（政治基盤（所得正派の影響））
- ・委員：渡辺将人（北海道大学准教授）（外交政策形成過程（通商政策））
- ・委員兼幹事：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）（総論補助）
- ・担当研究助手：松井菜海（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

サブ・プロジェクトⅡ「中国の国内情勢と対外政策」（中国研究会）

サブ・プロジェクトⅡは、中国の対外政策に影響を及ぼす中国国内の諸要素を分析することを目的としている。上半期は、対外政策の全般的な趨勢に影響を与えられられる基盤構造、及び対外政策に影響を及ぼすと考えられる諸アクターの動向についての理解を共有することに重点を置きつつ、今年度は計7回の研究会合を実施し、それぞれについて活発な議論を行った。

①第一回会合：4月28日・於当研究所

平成27年度中間報告書（第1～5章）合評会

②第二回会合：5月18日・於当研究所

平成27年度中間報告書（第6～10章）合評会

③第三回会合：9月2日・於当研究所

角崎信也研究員「指導者の情勢認識の転換とその国内・対外政策への影響」

④第四回会合：11月14日・於当研究所

渡辺紫乃・委員「中国の国有石油会社と海外利益」

山口信治・委員「習近平政権の国内政治と対外政策」

⑤第五回会合：12月9日・於当研究所

大橋英夫・委員「過剰生産能力をめぐる諸問題：鉄鋼を中心に」

深串徹・委員「『中国の特色ある新型シンクタンク』の建設と中国の対外政策」

⑥第六回会合：12月16日・於当研究所

佐々木智弘・委員「中央全面深化改革領導小組の構成と役割」

鈴木隆・委員「中国の外交・安全保障をめぐる基礎概念の研究状況について―軍事・安全保障専門家による『国益』『地政学』『戦略辺境』論」

⑦第七回会合：1月19日・於当研究所

高木誠一郎・主査「『中央国家安全委員会』について」

高原明生・委員「中国の幹部任用制度をめぐる政治」

江藤名保子・委員「習近平政権による世論統制」

【研究会メンバーおよび担当パート】

- ・主査：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）（国内情勢の分析、総論）
- ・副主査：中居良文（学習院大学教授）（総論）
- ・委員：江藤名保子（アジア経済研究所研究員）（国内情勢と対外政策）
- ・委員：大橋英夫（専修大学教授）（国内情勢の分析）
- ・委員：佐々木智弘（防衛大学校准教授）（国内情勢）
- ・委員：鈴木隆（愛知県立大学准教授）（外交アクターの動向分析）
- ・委員：高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）（国内情勢の分析）
- ・委員：深串徹（日本国際問題研究所若手客員研究員）（外交アクターの動向分析）
- ・委員：山口信治（防衛研究所主任研究官）（国内情勢と対外政策）
- ・委員：弓野正宏（早稲田大学招聘研究員）（外交アクターの動向分析）
- ・委員：渡辺紫乃（上智大学准教授）（外交アクターの動向分析）
- ・委員兼幹事：角崎信也（日本国際問題研究所研究員）（国内情勢と対外政策、総論）
- ・担当研究助手：園田弥生（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

Ⅲ. サブ・プロジェクト「米中関係と米中をめぐる国際関係」（米中関係研究会）

サブ・プロジェクトⅢは、米中二国間関係の動向を分析し、さらに、そうした米中関係の動向が、国際社会全体の情勢にいかなる波及的影響を及ぼしていくのかを検討しようとするものである。今年

度は計 11 回の研究会合を実施し、内 1 回（第 5 回）は、大学の夏季休暇期間を利用して 4 時間超にわたって討論を行った。これらの報告に対し米国、中国を含む各国の地域研究や国際関係研究の視点から数多くの有益なコメントが示された。

①第一回会合：5 月 26 日・於当研究所

中間報告書合評会（第 2 部：第 9 章～15 章）

②第二回会合：6 月 7 日・於当研究所

中間報告書合評会（第 1 部：第 1 章～5、8 章）

③第三回会合：6 月 29 日・於当研究所

中間報告書合評会（第 1 部：第 6、7 章、第 3 部：第 16～18 章、総評）

④第四回会合：7 月 28 日・於当研究所

梅本哲也・委員「中国の大戦略と米国一初期設定」

和田洋典・委員「対立から和解（妥協的協調）へ—AIIB をめぐる米中関係」

⑤第五回会合：8 月 22 日・於当研究所

菊池努・委員「中小国連合が大国政治を制御できるか？—ASEAN と米中関係—」

倉田秀也・委員「米中関係と朴槿恵政権—THAAD 配備問題を中心に」

広瀬崇子・委員「モディ外交の展開」

⑥第六回会合：9 月 30 日・於当研究所

土屋大洋・委員「米中サイバー対立の構図」

宮坂直史・委員「米中関係とテロ—対テロ協力の接点と限界」

⑦第七回会合：10 月 31 日・於当研究所

大橋英夫・委員「国家資本主義をめぐる米中関係—中国の対米投資を中心に」

兵頭慎治・委員「ロシアから見た米中関係」

⑧第八回会合：11 月 24 日・於当研究所

太田宏・委員「米中関係と気候変動問題—グローバル・アジェンダへの対応—」

遅野井茂雄・委員「転換期中南米における米中関係」

⑨第九回会合：12 月 5 日・於当研究所

中山俊宏・副主査「米新政権下の米中関係の展望」

⑩第十回会合：1 月 10 日・於当研究所

佐橋亮・委員「問題群としての『中国』の急浮上：

オバマ政権による中国政策の硬化と今後の展望」

中居良文・委員「総書記・習近平のアメリカ」

⑪第十一回会合：1 月 24 日・於当研究所

高木誠一郎・主査「中国の対米認識：アンビバレンスの現段階」

松田康博・委員「台湾にとっての米中関係」

【研究会メンバーおよび担当パート】

・主査：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）（二国間関係の分析（米中相互の戦略的位置づけ）、総論、提言）

- ・ 副主査：中山俊宏（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）（二国間関係の分析（米国の国内情勢と対中政策）、総論、提言）
- ・ 委員：飛鳥田麻生（在米研究者）（二国間関係の分析（人権・イデオロギー））
- ・ 委員：石原雄介（防衛研究所研究員）（船社間関係の分析（米・中・豪））
- ・ 委員：梅本哲也（静岡県立大学教授）（二国間関係の分析（セキュリティ・ジレンマ））
- ・ 委員：太田宏（早稲田大学教授）（グローバル・イシューの分析（環境・エネルギー））
- ・ 委員：大橋英夫（専修大学教授）（二国間関係の分析（貿易・金融問題））
- ・ 委員：遅野井茂雄（筑波大学人文社会系長）（三者間関係の分析（米・中・中南米））
- ・ 委員：菊池努（青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）（三者間関係の分析（米・中・ASEAN））
- ・ 委員：倉田秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）（三者間関係の分析（米・中・朝鮮半島））
- ・ 委員：佐橋亮（神奈川大学准教授）（二国間関係の分析（米国の戦略コミュニティにおける対中認識））
- ・ 委員：土屋大洋（慶應義塾大学教授）（二国間関係の分析（サイバー・セキュリティ））
- ・ 委員：中居良文（学習院大学教授）（二国間関係の分析（中国の国内情勢と対米政策））
- ・ 委員：兵頭慎治（防衛研究所地域研究部長）（三者間関係の分析（米・中・露））
- ・ 委員：広瀬崇子（専修大学教授）（三者間関係の分析（米・中・印））
- ・ 委員：松田康博（東京大学教授）（三者間関係の分析（米・中・台））
- ・ 委員：松本明日香（ジョーンズ・ホプキンス大学 SAIS 客員研究員／日本学術振興会海外特別研究員）（二国間関係の分析（パブリックディプロマシー））
- ・ 委員：宮坂直史（防衛大学校教授）（グローバル・イシューの分析（テロリズム））
- ・ 委員：山崎周（日本国際問題研究所若手客員研究員）（調査研究補助）
- ・ 委員：和田洋典（青山学院大学准教授）（グローバル・イシューの分析（貿易・金融秩序））
- ・ 委員兼幹事：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）（総論、提言補助）
- ・ 委員兼幹事：角崎信也（日本国際問題研究所研究員）（総論、総論補助）
- ・ 担当研究助手：関礼子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

(2) 調査出張(国内／海外への調査出張。案件毎に以下の項目を要記載。)

(1) 角崎信也・当研究所研究員の香港調査出張(2016年8月7日～11日、於：香港)

サブ・プロジェクトⅡ「中国の国内情勢と対外政策」の一環として、角崎信也・当研究所研究員が香港へ出張し、主として香港中文大学にて、中国の対外政策と国内政策に関する同大学所有の資料の蒐集を行った。

(出張者) 角崎 信也(日本国際問題研究所研究員)

(2) 西山隆行・米国研究会委員の米国出張(2016年9月18日～24日、於：米国・クリーブランド)

2016年9月18日から24日までの出張に際しては、アメリカ大統領選挙の激戦州であるオハイオ州の視察を行った。オハイオ州は、ペンシルヴァニア州、フロリダ州と並ぶ激戦州の一つであり、しばしば大統領選挙の結果を左右する。オハイオ州は、大きく党派性の異なる五つの地域を州内に抱えていることもあり、大統領選挙に関する全米的な動向を知るのに最適の州でもある。トランプ陣営、ティーパーティー派の拠点、クリントン陣営等にてヒアリングを行った。

(出張者) 西山 隆行(成蹊大学教授/米国研究会委員)

(3) 渡辺将人・米国研究会委員による米国現地調査(2016年11月14日-21日、於：米国・ワシントンDC)

研究テーマ：「大統領選挙総括と次期政権への展望」のもと、ワシントンDCにおいて、政党関係者、議会関係者、コンサルタントなどに面会し、大統領選挙の総括、勝因敗因分析、次期政権への余波などを聞き取り調査した。同時にレームダックセッションの見通しや動向もフォローし、議会勢力との関係で次期政権に残された選択肢の幅も調査した。また、クリントン氏の本拠地であるシカゴにおいても聞き取り調査を実施した。

(出張者) 渡辺 将人(北海道大学准教授/米国研究会委員)

(4) 米国研究会委員による米国現地調査(2016年12月23日(金)～2017年1月10日、於：米国・ワシントンDC)

研究テーマ：「米国次期政権と医療改革」のもと、選挙結果に対して医療保険政策がどのような影響を持ったのかについてワシントンDCのシンクタンク、研究者、ジャーナリストなどに聞き取り調査を実施。また、次期政権がどのような医療保険改革を行おうとするのか、それに対して議会や世論はどのような反応を示し、結果的にどのようなことが可能なのかについての見通しを調査した。さらに、医療保険政策をめぐる議論が社会保障システム全体や内政全般にどのような影響を及ぼすかについての調査も行った。

(出張者) 山岸 敬和(南山大学教授/米国研究会委員)

(5) 米国研究会委員 3 名による米国現地調査 (2017 年 3 月 20 日 - 26 日、於：米国・ワシントン DC)

トランプ新政権で採られうる政策や日米関係について、ワシントン DC のシンクタンク、研究者、元議員等の有識者に聞き取り調査を実施した。また、当研究所と戦略国際問題研究所 (CSIS) が主催する第 22 回日米安全保障セミナーに出席し、安全保障に係る課題及び日米同盟のあり方等について議論した。

(出張者)

- ・久保 文明 (東京大学教授/当研究所上席客員研究員/米国研究会主査)
- ・中山 俊宏 (慶応義塾大学教授/当研究所客員研究員/米国研究会副主査)
- ・安井 明彦 (みずほ総合研究所欧米調査部部長/米国研究会委員)

(3) 海外シンクタンクとの連携

(1) 中国国際問題研究院米国研究所 (CIIS) との意見交換会 (2016 年 4 月 7 日、於：当研究所)

中国外交部に直属する中国国際問題研究院 (CIIS) の米国研究所代表団の訪問依頼を受け、US-China Relations, Japan-US relations, and Japan-China Relations をテーマとした意見交換会を実施した。日本および中国の米国専門家の間に存在する対米認識の異同につき、重要な知見を得た。

(日本側参加者)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 高原 明生 (東京大学教授・日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 森 聡 (法政大学教授)
- ・ Prof. Dragana MITROVIC, Professor, University of Belgrade/Visiting Fellow, JIIA
- ・ 松本 明日香 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側参加者)

- ・ Dr. TENG Jianqun, Director, Department for American Studies, CIIS
- ・ Dr. LIU Feitao, Deputy Director, Associate Research Fellow, Department for American Studies, CIIS
- ・ Dr. CUI Lei, Associate Research Fellow, Department for American Studies, CIIS
- ・ Ms. GONG Ting, Assistant Research Fellow, Department for American Studies, CIIS

(2) 「第 3 回日台戦略対話」(2016 年 5 月 28-29 日、於：台北、台中)

台湾中山大学日本研究センターとの共催により、台北および台中にて、第 3 回目の「日台戦略対話」を 2 日間に渡って実施した。Cross-Strait Relations and Japan, China and Japan in the Asia-Pacific、War and Peace in the South China Sea、Economic Security、Taiwan-Japan Security Cooperation をテーマとした本年度の会議においては、同テーマにおける日台を代表する専門家が一堂に会し、極めて活発な討論を行うことによって、アジア太平洋をめぐる重要問題に関し認識の共有を深めた。

(日本側出張者)

- ・ 野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 阿南 友亮 (東北大学大学院法学研究科教授)
- ・ 浦田 秀次郎 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 渡部 恒雄 (東京財団研究員)
- ・ 山口 昇 (東京財団研究員)

- ・浅野 貴昭（東京財団研究員）
- ・西田 一平太（東京財団研究員）
- ・山本 吉宣（新潟県立大学教授、PHP 総研顧問）
- ・前田 宏子（PHP 総研主任研究員）
- ・飯田 将史（防衛研究所主任研究員）

（台湾側出席者）

- ・Dr. TIEN Hung-Mao（田弘茂），President and Chairman of the Board, Institute for National Policy Research
- ・Dr. LIN Wen-Cheng（林文程），President, Taiwanese Society for Contemporary Japan Studies
- ・Dr. DING Arthur S.（丁樹範），Acting Chair, Institute of International Relations, National Chengchi University
- ・Dr. SOONG Hseik-Wen（宋學文），Professor, Institute of Strategy and International Affairs / National Chung Cheng University
- ・Dr. CHIN Shou-Fong（金壽豐），Vice President, Tatung University
- ・Dr. KUO Yujen（郭育仁），Secretary-General, Taiwanese Society for Contemporary Japan Studies
- ・Dr. CHANG Joanne Jaw-Ling（裘兆琳），Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica
- ・Dr. TSAI Ming-Yen（蔡明彦），Professor, Graduate Institute of International Politics, National Chung Hsing University
- ・Dr. YAN Jiann-Fa（顏建發），Associate Professor, Department of Business Administration, Chien-Shin University
- ・Dr. LO Chih-Cheng（羅致政），Congress member, Legislative Yuan of Republic of China

（３）第二回日中韓安全保障協力会議（2016 年 5 月 30－31 日、於：北京）

日中韓の有識者が参加した中国国際問題研究所（CIIS）主催の国際会議。北東アジアの安全保障環境、日中韓３国の安全保障政策と安全保障協力、日中韓が直面する現状と課題等について、活発な議論が繰り広げられた。当研究所からは前川信隆研究調整部長が出席し、第一セッション「Evaluation of Current East Asia Security Situation」において我が国の立場を中心に報告を行った。北朝鮮核実験後の朝鮮半島情勢や南シナ海付近の安全保障環境につき議論が交わされた。

（主な出席者）

- ・Dr SU Ge, President of CIIS
- ・Mr XIAO Qian, Chief of Department of Asian Affairs, Ministry of Foreign Affairs, China
- ・Mr TOKUCHI Hideshi, Former Vice Minister of Defense for International Affairs, Japan
- ・Mr KIM Sukwoo, President of National Development Institute, ROK
- ・Mr YANG Houlan, Secretary-General of China-Japan-Korea Trilateral Cooperation Secretariat

（４）中国社会科学院日本研究所との意見交換（2016 年 6 月 10 日、於：当研究所）

中国社会科学院日本研究所の代表団からの訪問依頼を受け、当研究所にて、日中関係や海洋における諸問題を中心に意見交換を行った。

(日本側)

- ・山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・中居 良文 (学習院大学教授)
- ・金田 秀昭 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・菊池 努 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・和田 洋典 (青山学院大学准教授)
- ・Sulmaan KHAN (Assistant Professor, Fletcher School, Tufts University / Visiting Fellow, JIIA)
- ・飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)
- ・伏田 寛範 (日本国際問題研究所研究員)
- ・花田 龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側)

- ・楊 伯江 (YANG Bojiang) (中国社会科学院日本研究所副所長)
- ・吳 懷中 (WU Huaizhong) (中国社会科学院日本研究所政治室主任)
- ・張 伯玉 (ZHANG Boyu) (中国社会科学院日本研究所政治室副主任)
- ・何 曉松 (HE Xiaosong) (中国社会科学院日本研究所政治室副研究員)
- ・張 勇 (ZHANG Yong) (中国社会科学院日本研究所外交室副研究員)
- ・常 思純 (CHANG Sichun) (中国社会科学院日本研究所外交室副研究員)

(5) 第3回 JIIA-IIR ダイアログ (2016年6月17日、於：当研究所)

台湾政治大学国際関係研究センターとの共催により、第3回目の JIIA-IIR ダイアログを東京にて実施した。Prospects of Cross-strait Relations in the term of Tsai Ing-wen Administration、Development of Party-Military Relations in China and Its Implication、Current Situations surrounding South China Sea and the Approaches of Taiwan and Japan を含む、日本と台湾が共有する喫緊の重要イシューをテーマに掲げ、率直な議論を通して、互いの認識を深めた。

(日本側)

- ・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・菊池 努 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・高原 明生 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・香田 洋二 (ジャパンマリンユナイテッド顧問)
- ・山口 信治 (防衛研究所主任研究官)
- ・福田 円 (法政大学准教授)

- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・Dr. Valerie Niquet, Visiting Fellow, JIIA
- ・Dr. Dragana Mitrovich, Visiting Fellow, JIIA
- ・Dr. Sulmaan Khan, Visiting Fellow, JIIA
- ・Dr. Tania Chacho, Visiting Fellow, JIIA

（台湾側）

- ・Dr. DING Shu-Fan（丁樹範）, Director / Research Fellow, IIR
- ・Prof. HSU Tsun-Tzu（徐遵慈）, Associate Research Fellow / Section Chief, Taiwan WTO and RTA Center
- ・Dr. LAI I-Chung（賴怡忠）, Vice President, The Taiwan Thinktank
- ・Dr. LIN Tin Hui（林廷輝）, Deputy executive director, The Taiwan Brain Trust think tank
- ・Dr. YANG Hao（楊昊）, Associate Research Fellow / Head of Asia-Pacific Division
- ・Ms. LIU Hsuan-Chen（劉宣辰）, Project Coordinator, Council for Security Cooperation in the Asia Pacific (CSCAP Taiwan)

（6）中国南海研究院との意見交換会（2016年6月22日、於当研究所）

中国側から東シナ海および南シナ海情勢についての報告があり、それに基づいて率直な意見交換が行われた。特に、中国艦船が尖閣諸島の接続水域を航行した案件や、南シナ海仲裁裁判に関する中国側の考えを聞くことができ、有益であった。

（日本側）

- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・前川 信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・深串 徹（日本国際問題研究所若手客員研究員）

（中国側）

- ・呉 士存（中国南海研究院院長）
- ・邹 欣慶（南京大学地理と海洋科学学院教授）
- ・于 鉄軍（北京大学国際関係学院兼北京大学国際戦略研究院副院長）
- ・張 新軍（清華大学法学院准教授）
- ・洪 農（中国南海研究院海洋法律と政策研究所所長）
- ・鄭 志華（華東政法大學国際港運法律学院海商法と海洋法史研究所所長）
- ・閻 岩（中国南海研究院海洋法律と政策研究所副所長）
- ・張 歆悦（中国南海研究院対外交流部副部長）
- ・葉 強（中国南海研究院副研究員）

(7) タイ戦略研究センター主催「The Think Tank Summit 2016」 “Global Conflict Management: Preventive Diplomacy & Resolution” (2016年7月3日-6日、於：タイ)

天然資源と領有権をめぐる紛争に関する予防外交が全体のテーマであったが、議論はその論点に収斂しなかった。紛争が暴力化する契機としての感情、特に屈辱感の重要性を説いた基調講演が印象的であった。出張者は、この論点の展開として、屈辱感が昇華可能であることを戦後の日本の経験に触れつつ論じた。米国の報告者が米中パワー・トランジションを既定の方向性とする議論を展開したことが気になった。

(出張者)

- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)

(8) Dr. Limaye 及び Prof. Sutter とのラウンドテーブル (2016年7月11日、於：当研究所)

ロバート・サッター (ジョージ・ワシントン大学教授) とのラウンドテーブル会議では、会議冒頭、サッター教授より東西研究センターにて進行中の研究プロジェクト「Washington Asia Policy Debates: Impact of 2015-2016 Presidential Campaign and Asian Reactions」について報告が行われ、その後日本側有識者との間で、大統領選の動向、アジア太平洋地域の安全保障環境に関する米国の認識、米中関係等に関して議論が行われた。尚、東西研究センターのサツ・リメイエ博士は、やむを得ない事情により、急きょ来日が中止された。

(日本側)

- ・山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・阿南 友亮 (東北大学教授)
- ・森 聡 (法政大学教授)
- ・森 千春 (読売新聞社論説編集員), Editorial Writer, The Yomiuri Shimbun
- ・中山 俊宏 (慶応義塾大学教授/日本国際問題研究所客員研究員)
- ・中沢 克二 (日本経済新聞社編集委員兼論説委員)
- ・田北 真樹子 (産経新聞記者)
- ・前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・菊池 努 (青山学院大学教授/日本国際問題研究所客員研究員)
- ・柳田 健介 (日本国際問題研究所研究員)
- ・松本 明日香 (日本国際問題研究所研究員)
- ・花田 龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・Tania Chacho, Visiting Fellow, JIIA
- ・Sulmaan Khan, Visiting Fellow, JIIA
- ・Valurie Niquet, Visiting Fellow, JIIA
- ・Celine Pajon, Visiting Fellow, JIIA

(海外側)

- ・Robert Sutter, Professor, George Washington University
- ・Sarah Wang, Event Coordinator & Project Assistant, EWC Washington

(9) アトランティック・カウンスルとのラウンドテーブル (2016 年 7 月 19 日 於：当研究所)

次期政権に向けたアジア太平洋に関する政策提言を作成中のアトランティック・カウンスルが、意見聴取のためアジア各国を訪問する一環として訪日し、当研究所にて、アジア太平洋の中長期的展望に関する資料やシナリオを紹介して、日本側有識者との意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 神谷 万丈 (防衛大学校教授/日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 春原 剛 (日本経済研究センター日米プロジェクト事務総長)
- ・ 高橋 杉雄 (防衛研究所室長)
- ・ 森 聡 (法政大学教授)
- ・ 三浦 秀之 (杏林大学専任講師、日本国際問題研究所若手客員研究員)
- ・ 渡部 恒雄 (東京財団政策研究ディレクター兼研究員)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 金田 秀昭 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・ 柳田 健介 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 花田 龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 松本 明日香 (日本国際問題研究所研究員)

(海外側)

- ・ Mr. Barry Pavel, Vice President and Director, Atlantic Council's Brent Scowcroft Center on International Security
- ・ Ms. Huihui Ooi, Associate Director, Scowcroft Center on International Security

(10) 中国現代国際関係研究院 (CICIR) との意見交換会 (2016 年 7 月 19 日、於：当研究所)

中国国家安全部に直属するシンクタンク中国現代国際関係研究院 (CICIR) からの訪問依頼を受け、当研究所にて、Japan-US-China Relations と Domestic Situation in US and Its Foreign Policy の二つの議題について意見交換会を実施した。活発な討論を通じ、米国をめぐる国際関係についての日中の認識の異同を明らかにすると同時に、多くの異なる視点からの知見を得た。

(日本側)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 高原 明生 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 中山 俊宏 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)

- ・松本 明日香（日本国際問題研究所研究員）

（CICIR 側）

- ・胡 継平（中国現代国際関係研究院院長補佐兼日本研究所所長）
- ・達 巍（中国現代国際関係研究院アメリカ研究所所長）
- ・袁 冲（中国現代国際関係研究院日本研究所所長補佐）
- ・王 付東（中国現代国際関係研究院朝鮮半島研究室助理研究員）
- ・徐 永智（中国現代国際関係研究院研究員）

（11）米国戦略軍主催会議「2016 Deterrence Symposium」（2016 年 7 月 27-28 日、於：米国・ネブラスカ）

米軍戦略司令部（Strategic Command）が主催した抑止についてのシンポジウムに、当研究所より山上所長代行が出席し、主要国の軍備管理の今後に関するセッションにて報告した。本会議には、米国以外にも日、加、豪、仏、ポーランド、韓国等 20 近い国の軍人、国防省、国務省、シンクタンク、学界から軍備管理、軍縮の有力専門家が多数参加し、議論を行った。

（出張者）

- ・山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）

（12）Syaru Shirley Lin 博士を囲むラウンドテーブル（2016 年 8 月 4 日、於：当研究所）

Syaru Shirley Lin 博士（Adjunct Associate Professor, the Chinese University of Hong Kong）の近著“Taiwan’s China Dilemma: Contested Identities and Multiple Interests in Taiwan’s Cross-Straits Economic Policy”の出版に際して開催された本ラウンドテーブルにおいて、同博士から著書の概要紹介が行われた後、中台関係をめぐって幅広く議論が展開された。

（出席者）

- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・中居 良文（学習院大学教授）
- ・若山 喬一（日本国際問題研究所日中歴史共同研究事務局長）
- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・花田 龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・深串 徹（日本国際問題研究所若手客員研究員）
- ・Edward Schwarck, Visiting Fellow, JIIA / Research Fellow, RUSI

（13）Stephen Burgess 米空軍大学教授らとのラウンドテーブル“Japan and multilateral defense cooperation in the Asia-Pacific region”（2016 年 8 月 22 日、於：当研究所）

米国空軍大学の Stephen Burgess 教授らからの要望により、所内関係者および米中関係研究会の委員を中心に意見交換を実施した。本訪日は 3 年間の研究プロジェクトの一環とすることで、2014 年には南シナ海、2015 年には日台や東シナ海、本年は日韓関係の進展や中国の拡張とアジア太平洋における多国間枠組みなどがテーマとされている。

(米空軍大学側)

- ・ Stephen Burgess, F AD-25 USAF AETC AWC/DEI
- ・ Janet Beilstein, C GS-12 USAF AETC IOS/DEI

(日本側)

- ・ 広瀬 崇子 (専修大学教授)
- ・ 菊池 努 (青山学院大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 倉田 秀也 (防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 梅本 哲也 (静岡県立大学教授)
- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・ 花田 龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 松本 明日香 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ Jonathan Miller (Visiting Fellow, JIIA / Senior Analyst, Canada Border Services Agency)

(14) 第30回日中国際問題討論会 (JIIA-CIIS 協議) (2016年8月25日、於：北京)

中国外交部に直属するシンクタンク CIIS との共催により北京で第30回目の日中国際問題討論会が開催され、Regional Security Situation、China-Japan Relations、Current Situation and Prospect of Chinese and Japanese Economy の3つを議題として、とりわけ東シナ海をめぐる日中関係や中国経済をめぐる展望について率直な議論が交わされた。

(日本側)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 金田 秀昭 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 高原 明生 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 津上 俊哉 (津上工作室代表)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側)

- ・ Amb. SU Ge (苏格), President, CIIS
- ・ Mr. GUO Xiangang (郭宪纲), Vice President, CIIS
- ・ Mr. GAO Hong (高洪), Director, Institute of Japanese Studies, CASS
- ・ Mr. JIANG Yuechun (姜跃春), Director, Department for World Economy and Development, CIIS
- ・ Mr. ZHAO Qinghai (赵青海), Senior Research Fellow/Director of Center of Maritime Security and Cooperation, CIIS
- ・ Pro. ZHOU Yongsheng (周永生), Professor, China Foreign Affairs University

- ・Dr. JIN Linbo (晋林波), Senior Research Fellow, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS
- ・Dr. ZHANG Jifeng (张季风), Director Assistant and Research Fellow, Institute of Japanese Studies, CASS
- ・Mr. LIU Qing (刘卿), Director, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation Studies, CIIS
- ・Dr. SONG Junying (宋均营), Deputy Director, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS
- ・Ms. WU Jingjing (吴晶晶), Associate Research Fellow, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS
- ・Mr. SHI Yongming (时永明), Associate Research Fellow, Department for International and Strategic Studies, CIIS
- ・Ms. ZHANG Weiwei (张薇薇), Assistant Research Fellow, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS
- ・Ms. LI Xiaoyu (李晓玉), Assistant Research Fellow, Department for World Economy and Development, CIIS
- ・Ms. SUN Wenzhu (孙文竹), Assistant Research Fellow, Department for Asia-Pacific Security and Cooperation, CIIS
- ・Ms. YANG Rujia (杨濡嘉), Program Officer, Office of International Exchange, CIIS
- ・Ms. LIANG Xue (梁雪), Program Officer, Office of International Exchange, CIIS

(15) 高木誠一郎研究顧問・伏田寛範研究員による講演会 (2016年9月8日(木) 於：福岡県国際交流センター)

本件は福岡県国際交流センターが一昨年より開催している、福岡県民を対象としたセミナーの第5回目であり、30名ほどの一般の参加者を得て(その他、県関係者も数名参加)、高木研究顧問より「中国の政治と外交ーG20後の展望」について、伏田研究員より「ロシアの東方シフトと日ロ関係」について講演した。

(出張者)

- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・伏田 寛範 (日本国際問題研究所研究員)
- ・増田 智子 (日本国際問題研究所研究助手)

(16) 第3回グローバルシンクタンクサミット (2016年9月28-30日、於：加・モントリオール)

米ペンシルバニア大学及び加 Centre for International Governance Innovation が共催の国際会議。世界約30ヶ国から約40のシンクタンクの代表約100名が集まり、「グローバリゼーションとそれにより起こり得る問題の中でのシンクタンクの役割」をテーマに活発な議論を行った。当研究所から前川研究調整部長が出席し、シンクタンクの機能強化・連携等の重要性について議論、説明を行った。

(出張者)

- ・ 前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)

(主な出席者)

- ・ The Hon. Sephane Dion, Minister of Foreign Affairs, Canada
- ・ Mr Gillian Tett, US Managing Editor, Financial Times
- ・ Mr Nicolas Velon, Senior Fellow, Bruegel, and Visiting Fellow, Peterson Institute for International Economics
- ・ Mr Anu Madgavkar, Partner, McKinsey Global Institute (Mumbai)
- ・ Dr Jim Macgann, Senior Lecturer, International Studies - Lauder Institute / Director, Think Tanks and Civil Societies Program, University of Pennsylvania

(17) 台湾遠景基金会意見交換会 (2016 年 10 月 11 日、於：当研究所)

台湾遠景基金会からの当研究所訪問要請を受け、①「南シナ海判断後の中国の動き」、及び②「中国軍事改革の注目点」を議題とした意見交換会を実施した。台湾側研究者より、両議題に関する調査・研究の成果を聴取し、事業推進にとって有用な新たな知見を得ると同時に、活発な討論の中で、中国の動向と、採るべき対中政策について、認識の共有を強化した。

(日本側参加者)

- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 金田 秀昭 (日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 山崎 周 (日本国際問題研究所若手客員研究員)

(台湾側参加者)

- ・ 趙 申達 (遠景基金会研究員)
- ・ 申 学芳 (遠景基金会研究員)
- ・ 蔡 羽青 (遠景基金会研究員)
- ・ 朱 信翰 (遠景基金会研究員)

(18) ジョエル・ウスナウ 米国国防大学 (INSS) とのラウンドテーブル (2016 年 10 月 11 日、於：当研究所)

中国の軍事・安全保障政策に関する鋭利な分析で著名な若手家研究者 Joel Wuthnow 氏 (米国防大学国家戦略研究所 (INSS)) を当研究所に招き、「China's Strategy in South China the Sea」を主な議題としたラウンドテーブルを開催した。米国で同分野をリードする研究者との討論の中で、中国の対外政策やその米中関係へのインプリケーション等について、多くの示唆を得た。

(出席者)

- ・ Dr Joel Wuthnow, Research Fellow, Center for the Study of Chinese Military Affairs,

Institute for National Strategic Studies at NDU

- ・ 山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・ 高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・ 金田 秀昭（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・ 菊池 努（日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・ 若山 喬一（日中歴史共同研究事務局長）
- ・ 杉浦 康之（防衛研究所主任研究官）
- ・ 小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・ 角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 花田 龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 西住 祐介（日本国際問題研究所若手客員研究員）
- ・ 山崎 周（日本国際問題研究所若手客員研究員）
- ・ Dragana Mitrovich（日本国際問題研究所海外フェロー）
- ・ Jonathan Miller（日本国際問題研究所海外フェロー）

(19) CGSR ワークショップ（佐藤副会長）（2016 年 10 月 20 日、於：サンフランシスコ）

米国のローレンス・リヴァモア、ロス・アラモス、サンディア三国立研究所が国務省の協力を得て共催した会議で、2016 年 10 月 20-21 日にローレンス・リヴァモア研究所で開かれた。日本からの出席者は佐藤行雄・当研究所副会長と防衛研究所の高橋杉雄研究員。米口間と北東アジアにおける戦略的安定の課題、サイバー空間と宇宙及び技術進歩の戦略的安定への影響等を議論し、最後の「取りまとめ」セッションで、ウォルター・スローコム元米国防次官と佐藤副会長がパネリストとしてプレゼンテーションを行った。出席者は約 70 名。主催の 3 研究所以外からは、英国の Atomic Weapons Establishment と米国政府内外の専門家、韓国軍の専門家等が出席した。

（出張者）

- ・ 佐藤 行雄（日本国際問題研究所副会長）

(20) 米議会関係者との意見交換会（2016 年 10 月 20 日、於：当研究所）

本会合では、日本が隣国と抱える領有権問題、日中関係全般、北朝鮮問題、沖縄の米軍基地問題、日米韓協力、東アジア地域の近況、海事法全般、環太平洋パートナーシップ（TPP）などについて幅広く意見を交わした。とりわけ日本にとっての南シナ海問題の利害・重要性、南シナ海問題を考える上でのフィリピン外交・内政の重要性、北朝鮮問題に関する日米韓協力の進展と体制転換を視野に入れた際の三カ国の間の温度差、世界各国で広がる反エスタブリッシュメント運動の米国における限界・限定性などについては非常に活発な議論が展開され、有意義な意見交換を行うことができた。

（日本側）

- ・ 野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・ 高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・ 前川 信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）

- ・若山 喬一（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）
- ・花田 龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・Edward Schwarck（日本国際問題研究所海外フェロー）
- ・西住 祐亮（日本国際問題研究所若手客員研究員）

（米国側）

- ・Ms. Emily Manning Chairman, Policy Assistant, Senate Foreign Relations Committee
- ・Mr. Andrew Tharp, Military Legislative Assistant, Office of Representative Mo Brooks
- ・Mr. Andrew Wang, Legislative Correspondent, Office of Senator Tim Kaine
- ・Mr. Kenneth Thomas, Legislative Attorney, Congressional Research Service
- ・Mr. Patrick Garvey, Deputy Assistant Director at Foreign Affairs, Defense and Trade Division, Congressional Research Service
- ・Mr. Matthew Weed, Specialist in Foreign Legislation, Congressional Research Service

（21）マイケル・ウィルス 全米アジア研究所（NBR）副所長との意見交換会（2016年10月24日、於：

当研究所）

米国でも最大規模のアジア研究機関の一つとして著名な全米アジア研究所（NBR）で副所長を務めるマイケル・ウィルス氏の訪日の機会を捉え、ラウンドテーブルを実施した。同会合では、ウィルス副所長よりNBRの報告書「Strategic Asia Program」についてのブリーフィング後、北東アジアにおける戦略的なダイナミクスや、日本と中、露、韓、台湾との関係などについて広く討論した。

（出席者）

- ・Michael WILLS, Senior Vice President, The National Bureau of Asian Research
- ・前川 信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・倉田 秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・阪田 恭代（神田外国語大学教授）
- ・鶴岡 路人（防衛研究所主任研究官）
- ・渡辺 紫乃（上智大学准教授）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）
- ・伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・松本 明日香（日本国際問題研究所研究員）
- ・西住 祐亮（日本国際問題研究所若手客員研究員）
- ・Jonathan MILLER（日本国際問題研究所海外フェロー） 他外務省関係者計13名

（22）米中関係有識者との意見交換会（2016年10月27日、於：当研究所）

本会合では、2016年現在の米中関係における台湾問題の位置づけ、近年の中国外交に関する規定要

素（①既存大国と台頭国の対立という構図、②中国世論への配慮）、ドゥテルテ政権の発足により変化が予想されるフィリピンの常設仲裁裁判所判決への姿勢、近年の日本人学生の留学事情（アジア志向の顕在化など）、2016 年米国大統領選を踏まえた環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の見通しといった問題について議論が交わされ、有意義な意見交換を行うことができた。

（日本側）

- ・久保 文明（東京大学教授／日本国際問題研究所上席研究員）
- ・中居 良文（学習院大学教授）
- ・大橋 英夫（専修大学教授）
- ・山口 信治（防衛研究所主任研究官）
- ・高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・前川 信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・若山 喬一（日中歴史共同研究事務局長）
- ・小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・西住 祐亮（日本国際問題研究所若手客員研究員）
- ・山崎 周（日本国際問題研究所若手客員研究員）

（米国側）

- ・オーヴィル・シェル（アジア・ソサエティ米中関係センター長）
- ・スーザン・シャーク（UCSD 名誉教授）
- ・ジェームズ・スタインバーグ（シラキューズ大学マックスウェル大学院学長）
- ・ウィンストン・ロード（元中国駐米大使）
- ・シャリーン・バーシェフスキー（元米国通商代表）

（23）マイケル・アレン ビーコン・グローバル・ストラテジー・マネージングディレクターとの意見

交換会（2016 年 10 月 27 日、於：当研究所）

本会合では、米国のサイバー・セキュリティ政策と 2016 年米国大統領選挙の見通しについて議論がなされた。具体的には、アレン氏の行政府と立法府における経歴、米国のサイバー・セキュリティ政策の契機とされる 2001 年米国同時多発テロ事件の重要性、米国にとって脅威となりうるサイバーアクターの比較（中国、ロシア、ISIS）、サイバー政策に関して連邦議会が担いする役割、2008 年金融危機と 2016 年のポピュリズムの台頭の間に見られる関係性などについて議論され、有意義な意見交換を行うことができた。

（出席者）

- ・Mr. Michael Allen, Managing Director, Beacon Global Strategies
- ・土屋 大洋（慶應義塾大学教授）
- ・森 聡（法政大学教授）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

- ・若山 喬一 (日中歴史共同研究事務局長)
- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・貫井 万里 (日本国際問題研究所研究員)
- ・西住 祐亮 (日本国際問題研究所若手客員研究員)
- ・Edward Schwarck (日本国際問題研究所海外フェロー)
- ・Jonathan Miller (日本国際問題研究所海外フェロー／日立フェロー)

(24) ドイツ安保アカデミー代表団との意見交換会 (2016 年 11 月 2 日、於：当研究所)

ドイツ安全保障アカデミー代表団 2 名 (ドイツの政界、財界、メディアの有識者) の訪日の機会を捉え、意見交換会を行った。当研究所の高木誠一郎研究顧問から、中国の外交・安全保障政策についてブリーフィングを行い、ドイツ代表団との意見交換に移った。ドイツ側には、軍事的脅威としての中国という点にやや現実的な認識を欠く質問も見られたが、質疑応答を通して日本の認識、主張、立場を伝える機会とすることができた。

(日本側出席者)

- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・岡田 美保 (日本国際問題研究所研究員)

(ドイツ側出席者)

- ・Dr Karl Heinz Kamp 他計 22 名

(25) グローバルシンクタンクフォーラム (2016 年 11 月 9-11 日、於：中国・上海)

米ペンシルバニア大学及び上海社会科学院共催の国際会議。世界約 30 ケ国から約 40 のシンクタンクの代表約 100 名 が集まり、「運命共同体を目指すシンクタンク：連携、新機軸と資産」をトピックに活発な議論を行った。当研究所から前川研究調整部長が出席し、シンクタンクの機能強化・連携の重要性等の議論に参加した。

(主な出席者)

- ・前川 信隆 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・Mr Wang Zhan, President of SASS
- ・Mr Jung Taik Hyun, President, Korea Institute for International Economic Policy
- ・Mr Tim Summers, Senior Fellow, Chatham House
- ・Mr Francoise Nicolas, Director of Center for Asian Studies, IFRI
- ・Dr James McGann, Director, Think Tanks and Civil Societies Program, University of Pennsylvania

(26) 日中韓会議 (2016 年 11 月 10 日、於：東京)

日中韓協議は、2007 年 6 月の日中韓三国外相会議において、今後の三国間協力の具体的方策の一環として、「三国の外交・安保研究所間の交流再開の推進」が合意されたことに基づき、2008 年より開

始されたもの。参加機関は、日本国際問題研究所、韓国国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）、中国国際問題研究院（CIIS）であり、毎年1回、各国持ち回りで開催されている。第9回目となる今年度の協議は、①「Regional Security Situation in Asia-Pacific」、②「Problem of Nuclear Development in North Korea and Japan-Korea-China Cooperation」、③「Current Trend of Economic Cooperation in Asia-Pacific and Prospects for CJK FTA」の3つを議題として討論を行い、地域の安全保障・経済秩序の情勢について多くの知見を獲得すると同時に、可能な範囲で認識の共有を進めた。

（日本側）

- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・菊池 努（青山学院大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・深川 由起子（早稲田大学教授）
- ・高原 明生（東京大学大学院教授/日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・神谷 万丈（防衛大学校/日本国際問題研究所客員研究員）
- ・平岩 俊司（関西学院大学教授）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

（韓国側）

- ・Dr. YUN Duk-Min, Chancellor, Korea National Diplomatic Academy (KNDA)
- ・Dr. KIM Yung Ho, Professor, Dept. of Political Science and Diplomacy, Sungshin University
- ・Dr. KIM Dok-ju, Professor & Director-General, Dept. of European and African Studies, IFANS of KNDA
- ・Dr. JO Yanghyeon, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・Dr. CHOE Wongi, Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA
- ・Dr. LEE Ji-yong, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・Dr. PARK Myung-Hee, Research Professor, Center for Japanese Studies, KNDA
- ・Ms. YOO Jiseon, Reseracher, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA

（中国側）

- ・Amb. SU Ge, President & Senior Research Fellow, China Institute of International Studies (CIIS)
- ・Dr. RONG Ying, Vice President & Senior Research Fellow, CIIS
- ・Mr. GUO Xiangang, Senior Research Fellow, CIIS
- ・Mr. JIANG Yuechun, Senior Research Fellow & Director of the Department for World Economy and Development Studies, CIIS

- ・ Dr. LIU Qing, Associate Research Fellow and Director of the Department for Asia-Pacific Security and Cooperation Studies, CIIS
- ・ Ms. YU Shaohua, Senior Research Fellow of the Department for Asia-Pacific Security and Cooperation Studies, CIIS
- ・ Ms. LIANG Xue, program officer & research assistant, CIIS

(27) 中国共産党中央編訳局との意見交換会（2016年11月17日、於：当研究所）

中国共産党中央編訳局からの訪問要請を受けて、シンクタンクの運営方法、調査・研究に必要なデータの蓄積や収集、および諸外国シンクタンクとの交流の方法について、意見交換を行い、それらをさらに効果的に実施していく上で多くの示唆を得た。

（日本側）

- ・ 高木 哲雄（日本国際問題研究所専務理事）
- ・ 前川 信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 柳田 健介（日本国際問題研究所研究員）

（中国側）

- ・ 中国共産党中央編訳局訪日研修団（18名）

(28) イースト・ウェスト・インスティテュートとの意見交換（2016年12月7日、於：当研究所）

米国ニューヨークのシンクタンクのイースト・ウェスト・インスティテュートからの依頼で、当研究所とトランプ政権の外交政策に関する意見交換を行った。Firestein氏は、米国の外交官として北京駐在の経験があり、トランプ政権の対中認識を含め、多くの知見を得た。

（日本側出席者）

- ・ 高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・ 前川 信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 舟津 奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

（米国側出席者）

- ・ Mr. David Firestein (Senior Vice President, EastWest Institute)
- ・ Mr. Jonathan Berkshire Miller (Senior Fellow, EastWest Institute)
- ・ Ms. Euhwa Tran (Senior Associate, EastWest Institute)
- ・ Ms. Zoe Leung (Program Associate, EastWest Institute)

(29) 第7回中国現代国際関係研究院（CICIR）との定期協議（2016年12月13日、於：中国・上海）

当研究所と中国国家安全部に直属する中国現代国際関係研究院（CICIR）が2010年度以降毎年度実施している協議の場を活用し、中国と米中をめぐる動向とその国際秩序への影響に対する理解を深めるべく、①「Regional Security Situation in Asia-Pacific」、②「Prospects for US Domestic

Politics and Foreign Policies」、③「Japan-China Relations」の3つを議題とした討論を行った。新トランプ政権に対する中国の認識を含め、調査研究をさらに深める上で多くの新たな知見を得た。

(日本側出席者)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 会田 弘継 (青山学院大学教授)
- ・ 浅野 亮 (同志社大学教授)
- ・ 高橋 杉雄 (防衛研究所特別研究官)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側出席者)

- ・ 季 志業 JI ZHIYE (中国現代国際関係研究院院長)
- ・ 胡 繼平 HU JIPING (同院長助理兼日本研究所所長)
- ・ 達 巍 DA WEI (同アメリカ研究所所長)
- ・ 李 軍 LI JUN (同朝鮮半島研究室主任)
- ・ 袁 冲 YUAN CHONG (同日本研究所所長助理)
- ・ 劉 軍紅 LIU JUNHONG (同グローバルイゼーション研究センター長)
- ・ 霍 建崗 HUO JIANGANG (同日本研究所政治室長)
- ・ 王 珊 WANG SHAN (同日本研究所主任研究員)
- ・ 劉 雲 LIU YUN (同日本研究所研究員) 他

(30) "Asia Strategy Initiative" 会議 (2017 年 1 月 6 日、於：ワシントン DC)

日米の中堅若手研究者が一堂に会し、日米同盟が直面する問題について分析、政策提言を行う笹川平和財団主催プロジェクト。当研究所から小谷主任研究員が参加し、東シナ海に関する課題について、軍事および法執行の両面から報告した。

(主な参加者)

- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・ 森 聡 (法政大学教授)
- ・ 中山 俊宏 (慶應義塾大学教授)
- ・ 佐橋 亮 (神奈川大学准教授)
- ・ Zack Cooper, Fellow, Japan Chair, CSIS
- ・ James Schoff, Director of Japan Studies, Carnegie Endowment for International Peace
- ・ Eric Sayers, Assistant to Commander, Pacific Command 他

(31) 中共研究雑誌社 (台湾) との意見交換会 (2017 年 1 月 16 日、於：当研究所)

台湾における中国大陸（中国共産党）研究を代表する研究機関である中共研究雑誌社との交流の機会を得て、①「中共 19 全大会前後の中国（大陸）国内情勢」、②「中共 19 全大会前後の人民解放軍をめぐる情勢」をテーマとした意見交換会を行った。議論を通して、2017 年秋に開催される中国共産党第 19 回全国代表大会以後における党・軍の指導層の権力をめぐる情勢について、多くの新たな知見を獲得した。

（日本側出席者）

- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・阿部 純一（霞山会研究主幹）
- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

（台湾側出席者）

- ・Hsu, Sheng-Tai（中共研究雑誌社理事長）
- ・Hsieh, Pei-Ying（中共研究雑誌社研究員）
- ・Liang, Hsuan-Ming（中共研究雑誌社副研究員）
- ・Wang, Ying-Ching（中共研究雑誌社副研究員）
- ・黄 美惠（Huang Mei-Hui）（中国文化大学日本語学科助理教授 ※通訳）

(32) 台湾日本研究学会との意見交換会（2017 年 1 月 17 日、於：当研究所）

台湾における日本研究をリードする台湾日本研究学会からの要請を受けて、当研究所にて、①兩岸関係、②日台関係を主な議題とする意見交換会を実施した。台湾側のメンバーには、日本研究のみならず、兩岸関係や国際関係を専門とする多くの研究者が含まれており、米のトランプ政権および台湾の蔡英文政権の下、東アジアの国際秩序が今後どのように展開していくかについて、また日本と台湾の協力の在り方についても、多くの意見が交わされた。

（日本側出席者）

- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・相 航一（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・中居 良文（学習院大学法学部教授）
- ・福田 円（法政大学法学部准教授）
- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

（台湾側出席者）

- ・Lin Wen-Cheng（中山大学中国とアジア地域研究所教授/台湾日本研究学会会長）
- ・Li Shih-Hui（政治大学日本学位プログラム教授/台湾日本研究学会副会長）

- ・ Tsai Tung-Chieh (中興大学国際政治研究所教授/台湾日本研究学会副会長)
- ・ Hsu Szu-Chien (台湾民主基金会執行長/台湾日本研究学会理事)
- ・ Lin Cheng-Yi (中央研究院歐米所研究員/台湾日本研究学会理事)
- ・ Guo Yung-Hsing (台中科技大学国際貿易経営系教授/台湾日本研究学会理事)
- ・ Huang Mei-Hui (中国文化大学日本語学科助理教授/台湾日本研究学会理事)
- ・ Yan Jiann-Fa (健行科技大学 企業管理系教授/台湾日本研究学会監事)
- ・ Kuo Yujen (中山大学中国とアジア地域研究所准教授/台湾日本研究学会事務局長)
- ・ Ho Sheng Fei (行政院大陸委員会企画課課長)
- ・ Lin Yi-li (中山大学日本研究センター アシスタント)

**(33) 欧州国際問題研究所 (IIEA) (アイルランド)・ノルウェー国際問題研究所 (NUPI) 等での講演会等
(2017 年 1 月 23 日－28 日) (於：ダブリン、オスロ)**

当研究所の山上信吾所長代行がトリニティ大学、ノルウェー国際問題研究所 (NUPI) にて東アジアの安全保障に関する講演会を行った。また、アイルランド外務・貿易省、欧州国際問題研究所 (IIEA)、ダブリン大学、ノルウェー外務省、ノルウェー防衛研究所 (IFS) 等と、日本の外交政策、アジア情勢、欧州情勢について意見交換を行った。

(出張者)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 舟津 奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)

**(34) 米国ロス・アラモス国立研究所主催「Strategic Weapons in the 21st Century. The Challenges of 21st Century Warfare and their Implications for the 2017 Policy and Posture Reviews」
(2017 年 1 月 26 日、於：ワシントン DC)**

米国のローレンス・リヴァモアとロス・アラモス両研究所が毎年ワシントンで共催する会議で、日本からは、当研究所の佐藤行雄副会長が出席した。「ロシア、NATO とヨーロッパにおける抑止」、「中国、北朝鮮と北東アジアにおける戦略的安定」、「米国の統合的戦略抑止 (核、宇宙、サイバーと先進的通常兵器)」と「米国の核兵器と核能力の今後」について議論し、佐藤副会長は北東アジアの戦略的安定についてプレゼンテーションを行った (他のパネリストは米国防大学と韓国の専門家)。出席者は約 250 名。米国政府内外の戦略問題、軍備管理問題の専門家が出席した。

(出張者)

- ・ 佐藤 行雄 (日本国際問題研究所副会長)

(35) アトランティック・カウンシルとの意見交換会 (2017 年 2 月 1 日、於：当研究所)

アトランティック・カウンシルより会長のジョン・ハンツマン氏 (元米国駐中国大使、元ユタ州知事、元米国駐シンガポール大使)、上級副会長のバリー・パベル氏、戦略部門長のマシュー・バローズ氏、他を迎えて意見交換会を行った。主に、アトランティック・カウンシルからトランプ政権誕生に纏わる米国の内政事情及びトランプ政権下で予想される政策について、当研究所から東アジア情勢及び日米関係について説明し、活発な議論がなされた。この他、欧州情勢についても意見交換が行われ

た。

(日本側出席者)

- ・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・相 航一 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・舟津 奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)

(米国側出席者)

- ・The Hon. Jon M. Huntsman, Jr., Chairman, Atlantic Council
- ・Mr. Barry Pavel,
Senior Vice President, Arnold Kanter Chair, and Director, Brent Scowcroft Center on International Security, Atlantic Council
- ・Dr. Mathew J. Burrows, Director, Strategic Foresight Initiative, Atlantic Council
- ・Dr. Miyeon Oh, Senior Fellow and Co-Director of the Asia-Pacific Strategy Task Force, Brent Scowcroft Center on International Security, Atlantic Council
- ・Dr. Matthew Kroenig, Nonresident Senior Fellow and Co-Director of the Asia-Pacific Strategy Task Force, Brent Scowcroft Center on International Security, Atlantic Council
- ・Ms. Huihui Ooi, Associate Director, Brent Scowcroft Center on International Security, Atlantic Council

(36) Ms. Laura Sallstromとの意見交換会 (2017年2月13日、於：当研究所)

政策及びビジネス関係コンサルティング会社のアクセス・パートナーシップ社の公共政策部門長のローラ・ソールストローム氏と国際公共政策課長のクリストファー・マーティン氏を迎えて、トランプ新政権の国際通商及びテクノロジー政策に関する意見交換会を行った。ソールストローム氏は、過去に USTR 職員として米国の通商交渉に関わった経験から、トランプ政権下で採られうる通商政策及び通商政策を巡る米国政府の組織間の役割分担の見込み等について語った。TPP や NAFTA 再交渉についても活発な議論がなされた。

(出席者)

- ・Laura Sallstrom (Global Head of Public Policy, Access Partnership)
- ・Christopher Martin (Director, International Public policy, Access Partnership)
- ・森 聡 (法政大学教授)
- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・相 航一 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・花田 龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・舟津 奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)

(37) 上海国際問題研究院とのワークショップ (2017年3月8日、於：中国、上海)

サブ・プロジェクト I (米国研究会) の一環として、中国の米国研究専門家と、米国の国内情勢や対外政策について意見交換を行うべく、米国情勢を含む国際情勢研究の分野で中国を代表するシンクタンクの一つである上海国際問題研究院を訪問し、意見交換を実施した。①「US domestic situation

and foreign policy」、②「Trump's foreign policy and its implications on International order」を議題とした討論を通して、トランプ政権下の米国の内政・外交を分析する上で多くの知見を得たのと同時に、中国の対米認識・政策に対する理解を深めた。

(日本側出席者)

- ・高木 誠一郎 (日本国際問題所研究顧問)
- ・久保 文明 (東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・中山 俊宏 (慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・森 聡 (法政大学教授)
- ・前嶋 和弘 (上智大学教授)
- ・角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側出席者)

- ・Chen Dongxiao, President, SIIS
- ・Wu Chunsi, Director of Institute for International Strategic Studies, SIIS
- ・Cai Penghong, Senior Fellow, SIIS
- ・Zhang Zhexin, Research Fellow, Assistant Director of Institute of Taiwan, Hong Kong and Macao Studies, SIIS
- ・Chen Youjun, Senior Fellow, SIIS
- ・Cai Liang, Senior Fellow, SIIS
- ・Sun Haiyong, Research Fellow, SIIS
- ・Zhao Gancheng, Senior fellow, SIIS
- ・Zhang Yinghong, Senior Fellow, Director of Centre for European Studies, SIIS
- ・Xue Chen, Research Fellow, SIIS
- ・Jin Liangxiang, Research Fellow, SIIS
- ・Zhao Long, Assistant Director of Institute for Global Governance Studies, SIIS
- ・Zhou Shixin, Research Fellow, SIIS

(38) 同済大学政治・国際関係学院とのワークショップ (2017年3月9日、於：中国、上海)

サブ・プロジェクトI (米国研究会) の一環として、中国の米国研究専門家と、米国の国内情勢や対外政策について意見交換を行うべく、上海を代表する大学・研究機関の一つである同済大学政治・国際関係学院を訪問し、①「U. S. Domestic and Foreign Policy under Trump Administration and Its Implication on Asia Pacific and Europe」、②「U. S. Foreign Policy under Trump Administration and Its Implication on International Relations in East Asia」を議題に意見交換を実施した。米国情勢のみならず、米国をめぐる国際関係全般について幅広く討論し、調査研究の成果を纏める上で多くの示唆を得た。

(日本側出席者)

- ・高木 誠一郎 (日本国際問題所研究顧問)

- ・久保 文明（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・中山 俊宏（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・森 聡（法政大学教授）
- ・前嶋 和弘（上智大学教授）
- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

（中国側出席者）

- ・Dr. MEN Honghua, Professor, Dean of the School of Political Science and International Relations, Tongji University
- ・Dr. ZHENG Chunrong, Professor, Deputy Dean of the School of Political Science and International Relations, Tongji University
- ・Dr. XIA Liping, Professor, Tongji University
- ・Dr. WANG Chuanxing, Professor, Tongji University
- ・Dr. Maximilian MAYER, Research Professor, Tongji University
- ・Dr. ZHONG Zhenming, Associate Professor, Tongji University
- ・Dr. GE Tianren, Assistant Professor, Tongji University

(39) 復旦大学米国研究センターとのワークショップ（2017年3月9-10日、於：中国、上海）

サブ・プロジェクトⅠ（米国研究会）の一環として、中国の米国研究専門家と、米国の国内情勢や対外政策について意見交換を行うべく、中国の米国研究をリードする研究機関の一つである復旦大学米国研究センター（呉心伯主任）を訪問し、2日間に渡って意見交換を実施した。①The Trump Administration's Foreign Policy and Its Implications for World Order, ②The Trump Administration and the Social, Economic and Political Changes in the US の二つを大きなテーマとして、トランプ政権下における米国の国内情勢、対外政策の展望について、多くの新たな視点・知見を獲得した。

（日本側出席者）

- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・久保 文明（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・中山 俊宏（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・森 聡（法政大学教授）
- ・前嶋 和弘（上智大学教授）
- ・角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

（中国側出席者）

- ・SHAO, Yuqun, Professor, Shanghai Institutes for International Studies
- ・SONG, Guoyou, Professor, Deputy Director of Center for American Studies, Fudan University
- ・WANG, Hao, Assistant Professor, Center for American Studies, Fudan University
- ・WEI, Zongyou, Professor, Center for American Studies, Fudan University

- ・WU, Xinbo, Professor, Director of Center for American Studies, Fudan University
- ・XIN, Qiang, Professor, Deputy Director of Center for American Studies, Fudan University

(40) 南京大学南シナ海共同研究センターとのワークショップ (2017年3月11日、於：中国、南京)

サブ・プロジェクト I (米国研究会) の一環として、中国の米国・米中関係研究専門家と意見交換を行うべく、米中関係や南シナ海問題に関する多くの著名な専門家を要する南京大学南シナ海共同研究センターを訪問した。①Trump Administration's Foreign and Security Policy、②U. S. Domestic Situations and Observations from China and Japan、③Japan-China-U. S. Relations in the Trump Era の3つを議題として、トランプ政権下における対外政策とそのインプリケーション、ならびに日米中関係の在り方について討論し、研究成果を政策提言につなげる上で多くの示唆を得た。

(日本側出席者)

- ・高木 誠一郎 (日本国際問題所研究顧問)
- ・久保 文明 (東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・中山 俊宏 (慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・森 聡 (法政大学教授)
- ・前嶋 和弘 (上智大学教授)
- ・角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)

(中国側出席者)

- ・ZHU Feng, Professor and Executive Director, China Center for Collaborative Studies of the South China Sea, Nanjing University
- ・Yang Guanghai, Professor, Chair of the Research Center for National Security Strategies, PLA University of International Studies
- ・David ARASE, Professor, Nanjing-Hopkins Center, Nanjing University
- ・LI Lingqu, Associate Research Fellow, China Center for Collaborative Studies of the South China Sea, Nanjing University
- ・MA Bo, Associate Research Fellow, China Center for Collaborative Studies of the South China Sea, Nanjing University
- ・LU Peng, Associate Research Fellow, China Center for Collaborative Studies of the South China Sea, Nanjing University

(41) ランド研究所との意見交換会 (2017年3月21日、於：当研究所)

米国のシンクタンクのランド研究所のシニア・リサーチャーであるチャールズ・キング・マロリー氏と東アジア情勢やトランプ政権の外交政策、対アジア政策について意見交換を行った。マロリー氏は2016年大統領選挙共和党予備選挙のジョン・ケーシック候補の外交政策アドバイザーであり、共和党の対アジア政策について多くの示唆を得た。

(日本側出席者)

- ・ 山上 信吾（日本国際問題所所長代行）
- ・ 舟津 奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

（米国側出席者）

- ・ C. K. Mallory IV (Senior Researcher, Rand Corporation)

(4) 公開の主催／共催シンポジウム

(1) JIIA フォーラム 特別連続企画「2016 年米大統領選挙を読む」第 1 弾「The 2016 U. S.

Presidential Race: An Inside View」(2016 年 5 月 24 日、於：当研究所)

講演：フランク・ラヴィン氏 エクスポート・ナウ社 最高経営責任者 (CEO)

コメント：中山俊宏 (慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)

G・W・ブッシュ政権において、2005 年から 2007 年まで米商務省で国際通商担当次官を務めた F. ラヴィン氏が、商務省、国務省、NSC やホワイトハウスでの経験を踏まえた今次大統領選挙の見方について講演を行い、中山俊宏慶應義塾大学教授よりコメントの後、聴衆と質疑応答を行った。聴衆：約 75 名。

(2) JIIA フォーラム 特別連続企画「2016 年米大統領選挙を読む」第 2 弾「米大統領選挙と東アジア政策への含意」(2016 年 6 月 6 日、於：当研究所)

講演：フランク・ジャヌージ (モーリー・マン・スフィールド財団理事長兼 CEO)

コメント：中山俊宏 (慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)

ジャヌージ氏は 1997 年から 2012 年まで、米国上院外交委員会東アジア及び太平洋地域担当の政策部長として、同委員会ジョセフ・バイデン／ジョン・ケリー両委員長 (当時) に広範な問題について提言をしてきた。そのような経験に基づく内容の講演が行われ、中山俊宏慶應義塾大学教授よりコメントの後、聴衆と質疑応答を行った。聴衆：約 80 名。

(3) 米国研究会 夏期公開シンポジウム「米大統領選挙と米国内政・外交の展望」(2016 年 8 月 23 日、於：霞が関ビルディング「プラザホール」)

「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」研究会 (米国研究会) 研究プロジェクト委員に本年の米大統領選挙の動向と今後の内政・外交の見通しなどを中心に講演が行われ、聴衆と質疑応答を行った。聴衆：約 165 名。

プログラム：

第 1 部「米大統領選挙と内政」(司会：久保文明教授)

13:00-13:05 開会の挨拶：野上義二 (日本国際問題研究所理事長兼所長)

13:05-13:15 研究会紹介・概観

久保文明 (東京大学教授／当研究所上席客員研究員)

13:15-13:35 報告 (1)：中山俊宏 (慶應義塾大学教授／当研究所客員研究員)

「共和党の終焉？」

13:35-13:55 報告 (2)：渡辺将人 (北海道大学准教授)

「米民主党と 2016 年大統領選挙」

13:55-14:15 報告 (3)：前嶋和弘 (上智大学教授)

「米国の国内問題におけるイデオロギーの展開：

政治・社会における分極化、多文化主義」

14:15-14:25 コメント：久保文明（東京大学教授／当研究所客員研究員）
14:25-15:00 フロアとの質疑応答
15:00-15:10 休憩

第2部「米外交の展望」（司会：久保文明教授）

15:10-15:15 第2部紹介

久保文明（東京大学教授／当研究所上席客員研究員）

15:15-15:35 報告(1)：中山俊宏（慶應義塾大学教授／当研究所客員研究員）
「オバマ外交を振り返る」

15:35-15:55 報告(2)：高畑昭男（白鷗大学教授）
「トランプ外交と共和党」

15:55-16:15 報告(3)：宮田智之（帝京大学講師）
「2016年米大統領選挙とシンクタンク保守派の動向を中心に」

16:15-16:25 コメント：久保文明（東京大学教授／当研究所客員研究員）

16:25-16:55 フロアとの質疑応答

16:55-17:00 閉会の挨拶：野上義二（当研究所理事長兼所長）

〔4〕 JIIA-ASPI 共催フォーラム「アジア太平洋地域での質の高い、包括的な通商秩序の構築に向けて」（2016年9月16日、於：当研究所）

パネリスト：ウェンディ・カトラー氏（米国：ASPI 副所長／元 USTR 次席代表代行）、チェ・ソギョン氏（韓国：元 WTO 韓国政府代表）、ピーター・グレイ氏（豪州：元 WTO 豪州政府代表）、大島正太郎氏（日本：元在ジュネーブ国際機関日本政府代表部特命全権大使）、ワン・ヨン氏（中国：北京大学国際関係学院教授）

当研究所とアジア・ソサエティ政策研究所（Asia Society Policy Institute: ASPI）と共催の下、ASPI の貿易委員会のメンバー5名をパネリストに迎えて講演会を開催した。ディスカッションでは、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）等のアジア太平洋地域での通商秩序形成の行方について議論がなされた。また、大統領選挙を前に反グローバリズムが高まる米国の状況やリーダーシップの重要性について意見が述べられた。聴衆：約80名

〔5〕 JIIA フォーラム 特別連続企画「2016年米大統領選挙を読む」第4弾「長い奇妙な旅路：決戦まで15日、そしてその帰結」（2016年10月24日、於：当研究所）

講演：スティーブ・ソンドース（ソンドース・アンド・カンパニー所長）

本講演では、2016年米国大統領選挙の背景を成す米国政治の中長期的な傾向や潮流に関する議論が紹介された。具体的に、ソンドース氏は世代間対立の観点から米国大統領選挙の歴史を振り返った上で、次期大統領が最後のベビー・ブーマー世代の大統領になるとの見通しを示し、また中高年の白人低所得層の間で死亡率が高まっていることが持つ政治的な意味合いについても説明した。その他、ソンドース氏は講演の末尾でこの度の大統領選挙の日米関係への影響についても言及し、トランプ候補が大統領選挙で勝利したとしても、同候補の対日政策論を支持する議員が連邦議会で少数であるた

め、米国の対日政策に大きな転換は見られないだろうとの見通しを示した。聴衆：約 50 名

(6) 米国バージニア大学ミラーセンターとの共催シンポジウム (2016 年 11 月 18 日、於：米国バージニア大学ミラーセンター)

米国バージニア大学ミラーセンターとの共催によって開催された同シンポジウムにおいては、①「US-Japan-China as strategic triangle」、②「Regional context of the Triangle」、③「Leadership, Populism, and Governance」、④「Outlook for China's economic "new normal"」、⑤「Consequences of Xi Jinping's reorientation of foreign policy」の 5 つを議題に掲げ、同大学の学生を交えて、2 日間に渡って議論した。シンポには、ミラーセンターだけでなく、ワシントン DC からそれぞれの分野を代表する研究者を招聘し、最先端の知見を吸収すると同時に、米国の政権交代を含む新たな情勢と、日本と米国が採るべき政策について認識を共有した。公開セッションの聴衆：約 40 名

(日本側出席者)

- ・ 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 尾池 厚之 (在米日本国大使館次席大使)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 倉田 秀也 (防衛大学校教授/日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 大橋 英夫 (専修大学教授)
- ・ 増田 雅之 (防衛研究所主任研究官)
- ・ 松本 明日香 (ジョンズ・ホプキンス大学 SAIS 客員研究員/日本学術振興会海外特別研究員)
- ・ 角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 山崎 周 (日本国際問題研究所若手客員研究員)

(米国側出席者)

- ・ Dr Harry Harding, Professor, University of Virginia (UVA)
- ・ Dr David M. Lampton, Professor, Johns Hopkins University
- ・ Shirley Lin, Adjunct Associate Professor, UVA
- ・ Alice Ba, Professor, University of Delaware
- ・ Philip Zelikow, Professor, UVA
- ・ Philip Potter, Associate Professor, UVA
- ・ Michael Swaine, Senior fellow, Carnegie Endowment for International Peace
- ・ Leonard Schoppa, Professor, UVA

(7) 公開シンポジウム「国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係」 (2017 年 2 月 8 日、於：国際文化会館「岩崎小彌太記念ホール」)

米中関係研究会、中国研究会、米国研究会の合同研究発表会として、公開シンポジウムを開催した。それぞれの研究会の議題は以下の通り。計 180 名が参加し、質疑応答も含め、活発な議論がなされた。

プログラム：

開会辞 野上 義二（日本国際問題研究所理事長）

《第1部》「米中関係と米中をめぐる国際関係」

（司会：主査・高木 誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問）

主査による趣旨説明

報告(1) 梅本哲也（静岡県立大学教授）

「米中大戦略の相剋」

報告(2) 佐橋亮（神奈川大学准教授）

「問題群としての『中国』の急浮上-オバマ政権による中国政策の硬化とトランプ政権の展望-」

報告(3) 倉田秀也（防衛大学校教授／当研究所客員研究員）

「米中関係のなかの韓国-南シナ海問題を中心に」

報告(4) 兵頭慎治（防衛省防衛研究所地域研究部長）

「ロシアからみた米中関係-ロシアの「反米親中」路線の行方」

《第2部》 「中国の国内情勢と対外政策」（司会：副主査・中居 良文 教授）

副主査による趣旨説明

報告(1) 高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

「『中央国家安全委員会』について」

報告(2) 大橋 英夫（専修大学教授）

「中国の過剰生産能力と国有企業改革」

報告(3) 深串徹（日本国際問題研究所若手客員研究員）

「中国の特色ある新型シンクタンク」の建設と中国の対外政策」

討論 高原明生（東京大学大学院教授）

《第3部》 「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」

（司会：主査・久保 文明 東京大学教授）

主査による趣旨説明

報告(1) 高畑昭男（白鷗大学教授）

「トランプ新政権の外交・安保政策と共和党」

報告(2) 安井明彦（みずほ総合研究所調査部長）

「2016 年大統領選挙と米国経済」

報告(3) 山岸敬和（南山大学教授）

「トランプ政権とオバマケア」

討論 副主査・中山俊宏（慶應義塾大学教授）

閉会辞 山上信吾（日本国際問題研究所所長代行）

(8) JIIA フォーラム：「トランプ政権の外交政策とアジア：民主党と共和党、双方の視点から」

(2017 年 3 月 30 日、於：当研究所)

講 演：ダニエル・トワイニング（米国ジャーマン・マーシャル・ファンド・アジア部長）

ダニエル・フリード（前米国制裁政策調整官）

討論者：飯塚恵子（読売新聞国際部長）

フリード氏は、2016 年大統領選挙時のトランプ候補と政権発足後のトランプ政権の外交米国の外交政策全般については、米国の国益を広義に定義する「伝統的な外交政策」を引き続き遂行していくべきだと提言しながらも、国益を狭義に定義する「米国第一主義」が急激に米国内で台頭していることに警鐘を鳴らし、米国内の内向きな勢力とロシア政府とが連動する形でこうした流れを助長しているとの見方を示した。

トワイニング氏は、対アジアの通商政策として、TPP の頓挫の理由は米国内政治のダイナミズムだけでなくオバマ政権の「遅すぎた政策遂行」そのものにもあるとの見方を示した。米中関係については、東アジアの米中の競争関係が既に「構造的なもの」となっている点を挙げ、誰が大統領になろうとも、かつてニクソン大統領が行ったような劇的な政策転換（ニクソン・ショック）を実現させる可能性は低いとの見方を示した。更に外交政策に関する大統領－議会関係について、従来の共和党と立場の異なるトランプ政権と共和党多数議会が併存する中、連邦議会の影響力が相対的に拡大するのではないかと論じた。 参加者：約 65 名

(5) その他

(1) フェロー招へい

氏名 : Mr. Edward Schwarck (英国)

役職 : Research Fellow, Royal United Services Institute for Defence and Security Studies (RUSI)

国問研在籍 : 2016 年 8 月 1 日 - 12 月 12 日

研究テーマ : 「The Rise of China' s Ministry of Public Security (2007-2016)」

(2) フェロー招へい (非 JIIA 資金)

氏名 : Dr. Yujen KUO (台湾)

役職 : 国立中山大学中国・アジア太平洋研究所准教授

国問研在籍 : 2016 年 7 月 5 日 - 8 月 8 日

研究テーマ : "Institutional Comparison between U. S. -Japan and U. S. -R. O. K. Alliances"

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

(1) 本事業全体の成果

① 米国、中国の動勢および米中をめぐる国際関係に関する重要な知見の獲得

調査・研究プロジェクトとしての本事業の成果は、各種資料やデータを用いた綿密な研究や現地調査の結果に基づき、数年の間に極めて急激に変化する米国、中国、および米中関係の動向を適確に捉え、多くの重要な事実と視角を提供しえたということにある。以下の諸点は、本プロジェクトの調査研究が明らかにした重要な知見の一部である（研究成果の詳しい内容については、当研究所ウェブ・ページに掲載されている報告書に譲る）。

第一に、本事業は、2016年に米国で実施された大統領選挙について、その政治・経済・文化的背景について綿密な調査を実施することを通して、トランプ政権の誕生を可能にした米国国内の大きな質的変化の諸側面を明らかにした。さらに、そうした実証研究に基づき、トランプ政権下における国内情勢と対外政策に関する展望を描くことで、今後の日本の対外政策の展開のために喫緊に必要な多くの重要な知見を提供している（その具体的な内容は、報告書『米国の対外政策に与える国内的諸要因』に示されている）。

第二に、本事業は、中国が、とりわけ2009年頃より明らかにした極めて積極的かつ強硬的な対外行動について、その背景を、中国の政治・経済的な全般的状況と、軍、企業、シンクタンク、戦略家、指導者を含む諸アクターの動向と影響の両面から明らかにしている。習近平が持つ権力基盤の強度、経済構造改革の動向、習近平による思想統制政策の背景、指導者たちによる米国の「リバランス」政策に対する認識など、今後の中国の動勢を見極めていく上で不可欠な重要な事実が数多く提供されている（その具体的な内容は、報告書『中国の国内情勢と対外政策』に示されている）。

第三に、本事業は、米中のパワー関係の質的な変化、つまり、中国の相対的台頭と米国の相対的衰退が同期したことによって、それまで厳然として存在していた「非対称性」が減少したことを受けて新たな段階に入った米中関係について、極めて多角的な視点から、多くの重要な新しい事実を明らかにした。それには例えば、米国の政権や戦略家の中における中国の位置づけの変化、中国の対米認識の大きな転換、米国と中国のはざまで揺れる諸外国の動向、およびグローバル・ガバナンスをめぐる新たな兆候、等々が含まれている（その具体的な内容は、報告書『米中関係と米中をめぐる国際関係』に示されている）。

② 国民の理解の増進

米国、中国の国内情勢や対外政策、および諸外国を巻き込んで展開される米中関係の動向は、日本を取り巻く国際関係を大きく規定するものであるがゆえに、広く国民の注目を集めており、それらを

理解しようとする意欲もまた強いと言える。本事業では、こうした関心に応えるべく、調査・研究の成果を広く国民と共有してきた。

まず、当研究所ウェブ・ページ上においては、米国および中国の動向や米中関係の展開、およびそうした国際情勢下において日本が採り得る対外政策に関する分析をわかりやすく伝えるべく、2～3ページの分析レポートを定期的に配信した。さらに、調査・研究の最終的な成果を報告書にまとめ、これをウェブ上にて公開することで、米国情勢、中国情勢および米中をめぐる国際関係に関心を抱く市民に供した（【5. 事業の成果の公表】を参照）。

更に、広く国民に開かれた場において、プロジェクトに関する知見を口頭発表の形で発信する取り組みも積極的に実施し、2017年2月8日には、2年間の研究成果を広く共有するためのシンポジウムを開催した。当日の様子は当研究所会員向けにビデオ配信も行っている（【3. 事業の実施状況（4）参照】）。

こうした活発な取り組みを通じて、日本をめぐる国際情勢の変動の趨勢に対し、より深層的かつ多面的な分析を広く国民と共有し、一面的な認識や、あるいは感情的なナショナリズムに流されない、中長期的観点に立った戦略的外交に対する国民の理解の増進に寄与した。

国民の理解の増進への貢献度を表す指標の一つとして『JIIA Outreach』へのアクセス数があげられよう。公開して間もないものもあるが、1本平均約1300アクセス（計約25,000アクセス）を数えている。また、本事業が広く国民の関心を集めていることは、中間報告シンポジウム（2016年2月24日）、最終報告シンポジウムともに、会場定数を上回る200名以上の応募があったことにも明らかである。

③国際世論形成への参画

本事業の調査・研究を通して獲得された知見は、むろん、国内世論に向けてのみ発信されたのではない。上記【3. 事業の実施状況（3）】に示した積極的な対外研究交流の実施は、国際世論における日本の主張の浸透に資するものでもある。本プロジェクトにおいて研究交流を実施した諸外国のシンクタンク、例えば、米国の米国戦略国際問題研究所（CSIS）、ブルッキングス研究所、ウィルソンセンター、アメリカ進歩センター（CAP）、ランド研究所、アトランティック・カウンシル、中国の中国国际問題研究院（CIIS）、中国現代国際関係研究院（CICIR）、上海国際問題研究院、復旦大学米国研究センター、韓国の韓国国立外交院外交安保研究所（KND-IFANS）、台湾の中山大学日本研究所、政治大学国際関係研究センター（IIR）などは、それぞれの国（地域）を代表するシンクタンクであり、政策形成のみならず、同国（地域）の世論形成にも大きな影響力を有している。それゆえ、これらシンクタンクを介して、本事業において得られた知見が諸外国の国民にスピル・オーバーされる効果が期待で

きる。

これらの効果を示す中期的な指標の一つとしてペンシルバニア大学が実施する「世界のシンクタンク・ランキング」がある。2017年1月に発表された当研究所のランキングは15位であり、引き続きアジア第1位を維持した。

(2) 本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

本事業では、外交・安全保障に対する国民の理解を広げ、国民の幅広い参画を得た外交を推進するための基盤強化に貢献すべく、当研究所からの国民に対する発信を積極的に実施したのみならず、当研究所と問題関心を共有する国内のシンクタンクとの連携強化を重視してきた。

例えば、本事業の一環として、2015年と16年の2度にわたって行われた「日台戦略対話」は、当研究所を日本側の代表機関としつつ、PHP 総研および東京財団の協力を得て、共催の形で実施した。こうした共催会議の準備のプロセスにおいて、互いの信頼関係がさらに増進されたのみならず、現在の国際情勢に対する分析を共有し、認識の一致を深めることで、今後のさらなる協力体制の形成のための基盤が強化された。

また、【事業実施体制】や、【3. 事業の実施状況 (3)】に示されているように、調査研究やその対外発信の場に、国内の他のシンクタンクや研究機関の研究者を積極的に招聘した。この意味において、本事業は、当研究所と、国内のその他のシンクタンク・研究機関との緊密な連携の下で実施されたものであり、これを通じ、国内のシンクタンク（研究機関）間の国際情勢に対する問題意識の共有と協力体制は大いに強化されることになった。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

最新の国際情勢を適確に把握するための調査研究は、日本の外交目標を実現するための必要条件の一つに過ぎない。同時に、こうした国際情勢認識を諸外国と共有することで初めて、対外政策の遂行に対し、諸外国の協力ないし「同調」を得ることができる。こうした認識に基づき、本事業では、研究の成果を諸外国のシンクタンクや有識者、および国際社会全体と共有することを重点の一つとして位置づけ、【3. 事業の実施状況 (3)】に示されるような極めて活発な対外研究交流を実施してきた。米国、中国、韓国、ロシア、ドイツ、モンゴル、台湾を含む諸国（地域）の重要シンクタンクや有識者との間で、双方の理解や認識を率直に提起し、相互の見解の相違を明確にすると共に、可能な限り認識の共有を図ることで、日本が自身の国際情勢認識に基づいて対外政策を展開していく上で必要な環境づくりの整備に資するものとなった。

本事業が積極的に発信してきた知見は、日本が有する第一級の研究者による実証的な分析の成果であり、またその内容は、米国、中国、および米中関係の構造と展望に関する、諸外国にとっても重要なイシューである。このため、研究成果を発信し、それらを諸外国のシンクタンクや有識者と広く共有するほどに、国際社会の平和と安定に寄与する当研究所の役割と能力に対する信頼性はさらに高まることとなり、その結果としてシンクタンク間の相互の結びつきも強化されることとなった。

これらの効果は、短期的には対外交流の場で発信された情報の有識者等による引用数や、外国政府及びシンクタンク等からの協議・意見交換の申し込み数に反映されると共に（ただし前者は「チャタムハウス・ルール」の制約がある）中期的な観察を通してより明らかになるものと考えられる。少なくとも、当研究所が企画した対外交流に対し、先方シンクタンクから常に積極的な反応が得られたこと、および諸外国からの交流申し込みが極めて多く寄せられた（上記【3. 事業の実施状況 (3)】はその結果でもある）こと等から、当研究所が実施する研究の重要性が、諸外国シンクタンク・有識者の間で広く認められるものであることが明らかである。

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化(人材育成を含む)

①研究・発信能力の基盤的強化

本事業は、米中両国それぞれの国内情勢を踏まえた上で、その対外政策の動向および米中関係の構造変動の趨勢を捉え、それらがアジア太平洋地域と国際社会全体にいかなるインプリケーションを有するかを析出するという、極めて大きな課題を扱う総合的なプロジェクトである。こうした研究対象の重要性と広域性に対応するため、本プロジェクトの実施に際し、各分野の一流の研究者約45名が研究会の委員として結集した。各委員がこの2年間の間に行った研究はいずれも、現実的な課題に対し独自の視点から実証的にアプローチするものであり、その成果は、単なる事実関係の確認ではなく、それをもたらす原因の深層に迫ろうとするものである。こうした中長期的な意味でも重要な研究成果の蓄積は疑いなく、今後当研究所がさらに研究を展開し、政策提言を行っていく上での重要な知的基礎となるものである。

さらに重要なことは、本事業を通して当研究所は、日本の外交政策の形成に資する日本を代表する研究者との連携をさらに強化したということであり、また同時に、積極的な対外研究交流を通じて、これら研究者と諸外国の有識者との結びつきも強化されたということである。このことは、当研究所が、日本の一流の研究者たちと諸外国の有識者たちがネットワークを介して結びつくための「ハブ」としての機能を強化することにもつながっている。このことは、日本が誇る重要な調査・研究の成果が諸外国の有識者の目に触れる機会が増加したこと、ひいては、日本の総力を結集した「主張する外交」を実現するための基盤の強化にも資することとなる。

②人材育成

本事業の大きな特徴の一つは、米国、中国および米中関係を専門とする若手の研究者を積極的に育成し、当該分野についての有益な知見を国際社会に向けて発信する日本の能力基盤の強化を図ってきたことである。

こうした取り組みの一貫として、第一に、各サブ・プロジェクトの研究会に、当該分野を代表する研究者とともに、将来的に有望な若手の研究者をバランスよく配置し、若手研究者に、分野を代表するシニアの研究者と頻繁に議論する場を提供した。第二に、当研究所において若手客員研究員3名を雇用した。若手客員研究員は、それぞれ米国、中国研、米中関係研究会の委員の一人として調査研究に従事すると共に、調査研究の成果を対外的に発信するための研究交流にも参加した。本事業では、こうした取り組みを通じて、これら若手研究者たちが、将来的に日本の調査研究・対外発信をけん引していく存在として成長していく上で重要な知識と経験を蓄積することができた。

5. 事業成果の公表（ページ制限なし）

(1) 研究報告書の配信・配布

調査・研究の最終的な成果を纏めた報告書を作成し、当研究所ウェブ・サイトにて公開すると同時に、有識者に向けて配布した。サブ・プロジェクト毎に作成された報告書の章立ては下記の通り。

①米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』

要旨（久保文明、舟津奈緒子）

第一部：対外政策の基盤となるマクロレベルの動向

第1章「トランプ現象とアメリカのイデオロギー的地平」（中山俊宏）

第2章「米国の国内問題におけるイデオロギーの展開：政治・社会における分極化、多文化主義」（前嶋和弘）

第3章「米国の所得格差と2016年の大統領選挙」（安井明彦）

第二部：対外政策をめぐる政治過程

第4章「トランプ新政権と共和党の外交・安保思想」（高畑昭男）

第5章「個人レベル・政府内要因からみたトランプ政権の外交政策」（泉川泰博）

第6章「トランプ新政権の対外関与構想-「力による平和」と「アメリカ第一」について」（森聡）

第7章「大統領による政策形成と「大統領令」：オバマからトランプへ」（梅川健）

第8章「アメリカの通商政策における政治過程-TTPをめぐる内政要因を中心に-」（渡辺将人）

第9章「2016年アメリカ大統領選挙と日米同盟・TPPに対する世論の支持」（飯田健）

第10章「2016年大統領選挙と保守系シンクタンク」（宮田智之）

第11章「トランプ新政権誕生と米外交政策の大転換-中・台・露・親イスラエル団体を中心に」（松本明日香）

第12章「ウクライナ問題をめぐるアメリカの国内政治-2016年アメリカ大統領選挙との関係に注目して-」（西住祐亮）

第三部：政治基盤に影響をあたえる諸アクターの志向と動向

第13章「トランプ新政権とオバマケア」（山岸敬和）

第14章「マイノリティをめぐる政治状況」（西山隆行）

第15章「トランプ現象の震源：反グローバリズム？／文化戦争／宗教復興」（藤本龍児）

総論：米国の外交政策の変容と日米関係の展望（久保文明）

②『中国の国内情勢と対外政策』

序論（高木誠一郎、角崎信也）

第一部：国内政治・経済情勢

第1章『『中央国家安全委員会』について』（高木誠一郎）

第2章「中央全面深化改革領導小組の設置と習近平のリーダーシップ」（佐々木智弘）

第3章「中国の幹部任用制度をめぐる政治」（高原明生）

第4章「習近平政権の世論対策に内在するジレンマ」（江藤名保子）

第5章「中国の過剰生産能力と国有企業改革」（大橋英夫）

第6章「習近平政権下の中国共産党・中国政府と三大国有石油会社」（渡辺紫乃）

第二部：国内状況と対外政策

第7章「習近平政権の国内政治と対外政策」（山口信治）

第8章「中国指導部の国際情勢認識の変容と政策—「世界金融危機」と「リバランス」の影響を中心として—」（角崎信也）

第9章「近年における中国の軍事・安全保障専門家の戦略認識—国益、地政学、『戦略辺境』を中心に—」（鈴木隆）

第10章「中国の対外政策決定における軍の影響—強硬路線に振れる対外政策の構造的要因—」（弓野正宏）

第11章『『中国の特色ある新型シンクタンク』の建設と中国の対外政策』（深串徹）

総括・提言（高木誠一郎、角崎信也）

③『米中関係と米中をめぐる国際関係』

序論（高木誠一郎・舟津奈緒子・角崎信也）

第一部：米中二国間関係

第1章「2016年大統領選挙と変容する対中イメージ」（中山俊宏）

第2章「アメリカにおける戦略議論と中国」（佐橋亮）

第3章「中国における米国パワーの認識：中国の崛起とアンビバレンスの変質」（高木誠一郎）

第4章「習近平のアメリカ：副主席時代（2009-2012）」（中居良文）

第5章「米中大戦略の相関」（梅本哲也）

第6章『『国家資本主義』をめぐる米中経済関係』（大橋英夫）

第7章「米中サイバーセキュリティ交渉」（土屋大洋）

第8章「対中協力と価値観の相克：オバマ政権の落とし所」（飛鳥田麻生）

第9章「米中関係におけるパブリック・ディプロマシー」(松本明日香)

第二部：米・中・主要国(含地域・国家連合)関係

第10章「ロシアから見た米中関係－ウクライナ危機後の『反米親中』路線の行方－」(兵頭慎治)

第11章「米中関係とインド外交の最近の動き」(広瀬崇子)

第12章「米中関係とオーストラリア」(石原雄介)

第13章「米中関係と韓国－『局地的 G-2』の動揺」(倉田秀也)

第14章「台湾にとっての米中関係－構造変化から蔡英文政権期を展望する－」(松田康博)

第15章「東南アジアから見た米中関係とアジアの国際関係」(菊池努)

第16章「米州関係における中国の台頭」(遅野井茂雄)

第三部：米中関係とグローバル・イシュー

第17章「米中関係と気候変動問－グローバル・アジェンダへの対応－」(太田宏)

第18章「米中関係とテロ」(宮坂直史)

第19章「摩擦から成熟へ：AIIBをめぐる米中関係の動態」(和田洋典)

総括・提言(高木誠一郎・舟津奈緒子・角崎信也)

(2)『JIIA Outreach』の配信

昨年度に続き、研究の中間成果を広く共有するため、当研究所ウェブ・サイトにて分析レポート(『JIIA Outreach』)を配信した。

①China Report Vol. 3 (2016年7月4日配信)

江藤名保子(アジア経済研究所研究員/中国研究会委員)「習近平政権における世論統制の方針」

②『US Report』vol. 11 (2017年3月31日配信)

藤本龍児(帝京大学准教授/米国研究会委員)「トランプ支持者のアメリカ観：『移民の国』をめぐる文化戦争」

③China Report Vol. 4 (2017年3月31日配信)

角崎信也(日本国際問題研究所研究委員/中国研究会委員)「習近平政治の検証①：『頂層設計』」

④China Report Vol. 5 (2017年3月31日配信)

角崎信也(日本国際問題研究所研究委員/中国研究会委員)「習近平政治の検証②：『大衆路線』」

⑤China Report Vol. 6 (2017年3月31日配信)

角崎信也(日本国際問題研究所研究委員/中国研究会委員)「習近平政治の検証③：『反腐敗』」

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

米国の情勢、中国の情勢、および米中関係の展開は、現在および今後の国際情勢の変動を規定する最重要の変数であり、日本にとってその趨勢を見極めることは、日本の安全保障と経済の両面において死活的に重要である。本事業は、こうした極めて重要な課題を総合的に扱う極めて意欲的なプロジェクトである。むろん、2 年間という短い期間の間に、こうした壮大な課題に対し十分な成果を上げることは容易ではない。それにもかかわらず、本事業は、前記に明らかなような実質的かつ重要な成果を獲得している。

第一に、調査研究活動について言えば、本事業では、ファクターごとに 3 つのサブ・プロジェクトを設け、それぞれが同時進行的に調査・研究を進めることにより、研究領域の「広さ」と、研究成果の「深さ」を両立させることを図った。それぞれの研究会は極めて精力的に活動し、2 時間強の研究会合を、米国研究会は計 7 回（研究報告者 14 名）、中国研究会も計 7 回（研究報告者 10 名）、米中関係研究会は計 11 回（研究報告者 16 名）（研究会の内 1 回は 4 時間に及ぶ拡大会合）実施した。総計すれば、25 回の研究会合を開催したことになる。さらに特徴的なことは、それぞれの研究会においては、異なるサブ・プロジェクトの委員が複数参加し、専門的な視点から補完的なコメントが提示されたことである。例えば米中関係研究会の会合においては、米国研究会の委員により米国の国内情勢に関する詳しい分析が披露され、全体の理解が大いに深まるという場面が多く見られた。また、1 年目の研究成果をサブ・プロジェクト毎に纏めた中間報告書が全ての委員に共有されたことにより、2 年目の調査研究において、異なるサブ・プロジェクトの研究成果が大いに活用されることとなった。このことは、本事業の特徴の一つである、異なる研究領域の研究者の共同参加による相互作用が大いに発揮されたことを示している。

第二に、研究の中間成果の対外発信を兼ねた諸外国研究機関・有識者との研究交流も、短い期間にもかかわらず、極めて精力的に実施してきたと言える。研究交流の実施回数は、【3. 事業の実施状況 (3)】にある通り計 41 回に及び、意見を交換した有識者の国籍（ないし出生地）はゆうに 30 を超える。研究交流は、先方からの熱心な訪問要請に応える形で実施したものが多くあり、またこちらから諸外国のシンクタンク・有識者に対し意見交換の実施を提案した場合も、その反応は極めて積極的なものであった。このことは、本事業の内容が諸外国の有識者にとっても大いに注目に値するものであったことを示している。交流の中で、日本側研究者が披露した研究成果の内容は、いずれも高い説得力と深い洞察を備えたものであり、多くの点で認識の共有を達成することができた。他方で明らかとなった認識の相違点も、日本の外交政策の形成に資する重要な知見となった。またこうした研究交流を通じて、当研究所と諸外国シンクタンク・有識者とのネットワークはさらに拡大し、かつ強化されることになった。

第三に、国際社会のみならず、日本国内の市民の理解を増進させるためのアウトリーチ活動も、極めて活発に実施されたと言える。各サブ・プロジェクトの研究会合で発表された内容を広く国民と共有するため、2年間の間に合計25本が発信された分析レポート（『America Report』、『China Report』、『US-China Relations Report』）は、要点をわかりやすくまとめたものであり、多くの読者を獲得した。また、2016年2月24日と2017年2月8日に国際文化会館で実施された3プロジェクト合同シンポジウムは、ともに200名以上の参加申し込みを集めており、このことから、本事業の成果に対する国民の関心の高さが明らかである。シンポジウムでは、実際に参加した延べ約300名の出席者と研究成果を共有し、国民全体の知的基盤の強化に資した。

このように、2年という限られた時間内に、（報告書に示されるような）多くの重要な研究成果を獲得し、かつその対外的・対内的な発信を非常に精力的に実施し、その国際・国内世論における浸透を大いに促進したという点において、また、将来有望な若手研究者を事業のプロセスに参加させ、彼らをして極めて貴重な経験を獲得せしめたという点において、本プロジェクトは十分な成果をあげることができたと評価できよう。もちろん、米国、中国およびそれらを含む国際情勢の動向は、さらに複雑さと不確定さを増しており、この2年間の調査・研究のみによって全てを明らかにし得るものではない。重要なことは、この2年間で獲得された知的基盤を大いに活用し、これをさらに発展させることによって、日本および諸外国の長期的な国益に資する国際秩序を維持するための研究と提言を、より精力的に行っていくことだろう。